

平成10年12月実施

郵政関連業実態調査報告書

郵政省通信政策局

目 次

調査要領	1
概要	
1. 放送番組制作業	3
2. 電気通信工事業	11
3. 有線テレビジョン放送設備設置工事業	15
調査結果	
1. 放送番組制作業	19
(1) 企業の特徴	19
(2) 運営業務の売上・費用等の状況	23
(3) 事業用資産・設備の状況	27
(4) 従業員と労働環境	28
(5) 運営業務の実態	30
(6) 今後の事業展開	33
2. 電気通信工事業	37
(1) 企業の特徴	37
(2) 運営業務の売上・費用等の状況	39
(3) 事業用資産・設備の状況	42
(4) 従業員と労働環境	43
(5) 今後の事業展開	45
(6) 運営上の問題点	45
3. 有線テレビジョン放送設備設置工事業	46
(1) 企業の特徴	46
(2) 運営業務の売上・費用等の状況	49
(3) 事業用資産・設備の状況	52
(4) 従業員と労働環境	53
(5) 今後の事業展開	55
(6) 経営上の問題点	55
調査票	57

調 査 要 領

1. 調査の目的

電気通信事業分野の開放、衛星放送の開始、全国的な都市型ケーブルテレビの普及・展開により、電気通信・放送分野における産業は発展・拡大を続けている。さらに今後とも電気通信・放送産業を健全に発展していくためには、これら産業と密接な関係を有する関連産業の育成・振興を併せて推進していくことが必要となっている。

本調査は電気通信・放送に関連する産業のうち、「放送番組制作」「電気通信工事業」及び「有線テレビジョン放送設備設置工事」について、その実態・動向を把握し、適切な施策を推進するための基礎資料とするため、総務庁承認統計として実施した。

2. 調査の方法

(1) 調査対象業種

- ア 放送番組制作業
- イ 電気通信工事業
- ウ 有線テレビジョン放送設備設置工事業

(2) 調査方法

- ア 方式 郵送によるアンケート方式
- イ 把握時 平成10年12月1日

(3) 調査実施時期：平成10年12月

(4) 調査項目

- ア 企業の特性
- イ 運營業務の売上・費用等の状況
- ウ 事業用資産・設備の状況
- エ 従業員と労働環境
- オ 運營業務の実態
- カ 今後の事業展開

3. 回収状況

[単位:社、%]

事業区分	発送数	回収数	回収率
合計	1,885	603	32.0
放送番組制作業	1,224	322	26.3
電気通信工事業	47	27	57.4
有線テレビジョン放送設備工事業	614	254	41.4

概 要

1 放送番組制作業

本調査は、平成4年度、平成6年度、平成7年度、平成8年度、平成9年度の実施に続き、今回は6回目の調査となる。

< 事業の概要 >

放送番組制作業は中小規模が多数

資本金1億円未満の事業者が全体の91.9%を占め、放送番組制作業者の年間売上高は一事業者当たり5.3億円であり、会社全体の売上高に占める割合は約5割となっている。

経営組織は、84.1%の事業者が「株式会社」の形態を取っている。

「有限会社」が14.9%、「個人経営」が0.7%となっている。

資本金は「1000万円以上3000万円未満」の事業者が59.5%と一番多く、資本金「1000万円未満」の中小事業者は12.7%を占めている。

資本金「1億円未満」では91.9%と、大部分を占めている。

放送番組制作業務の平成9年度売上高（実績額）は、一事業者当たり5億3千4百万円となっている。平成10年度はわずか0.1%増加の見込み。

会社全体の売上高に占める「放送番組制作業務」の売上高は平均48.5%となっている。

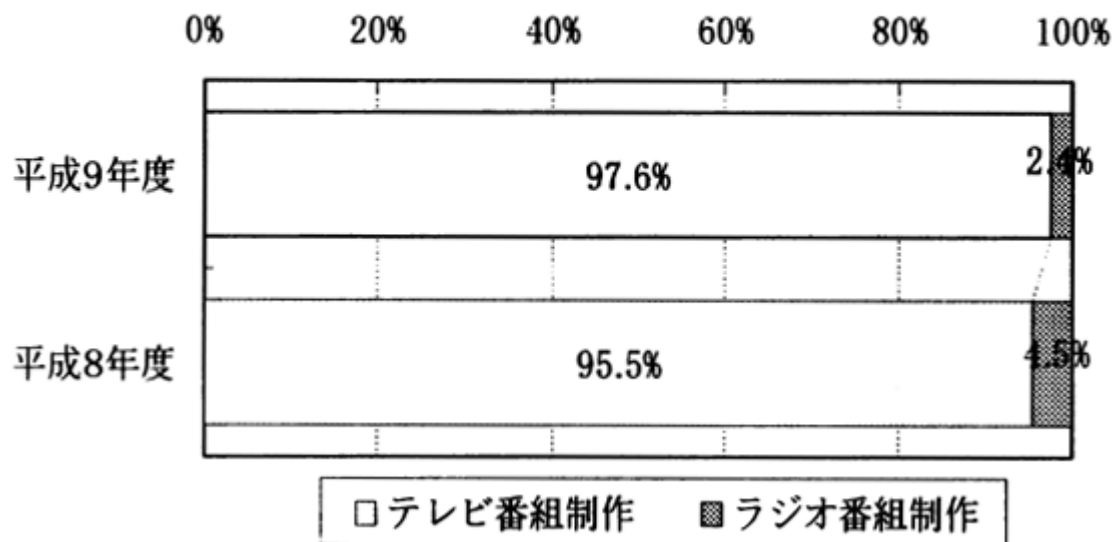
各社において放送番組制作業務に携わっている平成9年度の平均従業者数は39.1人である。このうち、常時雇用従業者は29.7人で76.4%を締め、常時雇用以外の従業者は6.8人、17.2%を占めている。

テレビの番組制作業が大部分、ラジオは僅少

放送番組制作の業務内容は、テレビ番組制作による売上高が97.6%、ラジオ番組制作が2.4%で、テレビの比重が圧倒的に大きい。

放送番組制作事業者の売上高を、総合的に番組制作を行う業務（企画・制作業務）による売上高と、撮影・照明などの業務（技術業務）による売上高の2つに分けると、その割合は、「企画・制作業務」が68.6%、「技術業務」が31.4%となっている。

図1-1 放送番組制作の業務内容



放送ソフト制作に携わる人材は不足

不足を感じる比率が高い職種は「ディレクター」、「アシスタントディレクター」、「プロデューサー」であり、6割以上の事業者が不足感を持っている。

平成9年度末現在における専門職の人数は、一事業者当たりで「ディレクター」が6.3人、「カメラマン・カメラマン助手」が5.9人、「アシスタントディレクター」が4.9人、「プロデューサー」が2.5人となっている。

一方、人数の少ない専門職では「照明・照明助手」の0.9人、「美術デザイナー・CGクリエイター」の1.0人、「アシスタントプロデューサー・制作主任」の1.0人である。また、9年度調査と比べると、専門職数は一事業者当たり5.6人増加している（今回31.8人、前回26.2人）。

「その他」は3.1%であるが、コメントのあった職種は「放送準備」、「放送作家」、「ビデオエンジニア」、「タイムキーパー」、「ミキサー」などである。

図1-2 専門職別の人数

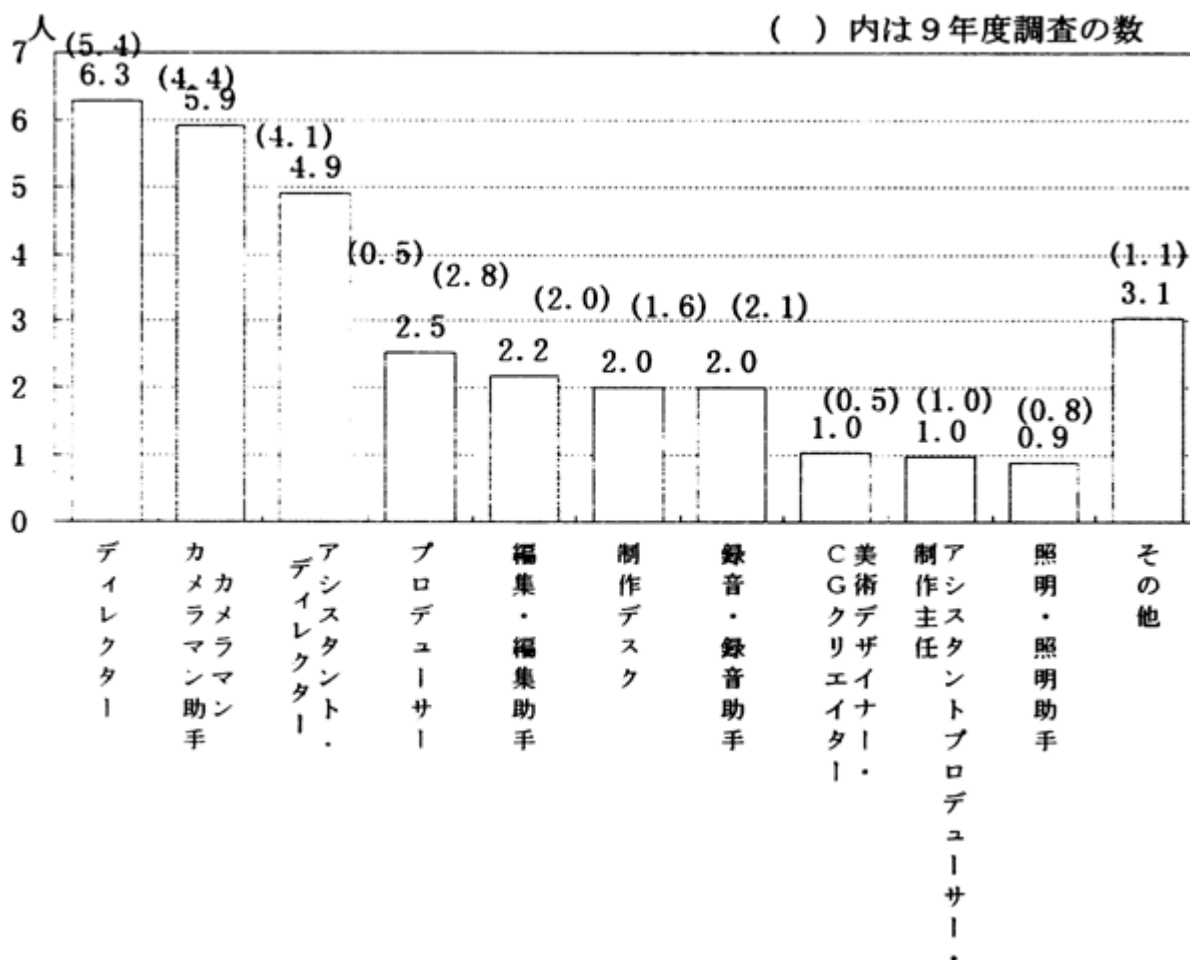


図 1-3 放送番組制作業務の専門職の不足感

ディレクター	10年度	16.4	55.8	18.6	9.3	10年度
	9年度	22.4	55.5	12.5	9.6	9年度
アシスタントディレクター	10年度	19.1	48.1	24.6	8.2	10年度
	9年度	19.2	50.9	17.3	12.6	9年度
プロデューサー	10年度	11.3	51.3	26.7	10.8	10年度
	9年度	12.3	44.7	27.6	15.4	9年度
アシスタントプロデューサー・制作主任	10年度	9.6	45.2	29.6	15.7	10年度
	9年度	13.2	46.5	21.7	18.6	9年度
カメラマン・カメラマン助手	10年度	10.3	44.8	27.6	17.2	10年度
	9年度	17.4	49.1	20.4	13.2	9年度
制作デスク（管理・経理）	10年度	2.9	37.6	33.5	25.9	10年度
	9年度	2.2	36.7	33.3	27.8	9年度
編集・編集助手	10年度	14.8	47.8	20.0	17.4	10年度
	9年度	12.5	49.2	25.0	13.3	9年度
録音・録音助手	10年度	8.5	46.2	21.4	23.9	10年度
	9年度	10.6	45.5	23.6	20.3	9年度
照明・照明助手	10年度	6.9	34.7	23.6	34.7	10年度
	9年度	8.8	47.5	22.5	21.3	9年度
美術デザイナー・CGクリエイター	10年度	9.3	39.5	20.9	30.2	10年度
	9年度	14.8	31.5	29.0	24.7	9年度

- 番組制作内容に影響するほどの不足
- 不足しているが制作内容には影響がない
- 過不足はない
- 不足はしていない

制作番組の著作権の大半を放送局が持つ

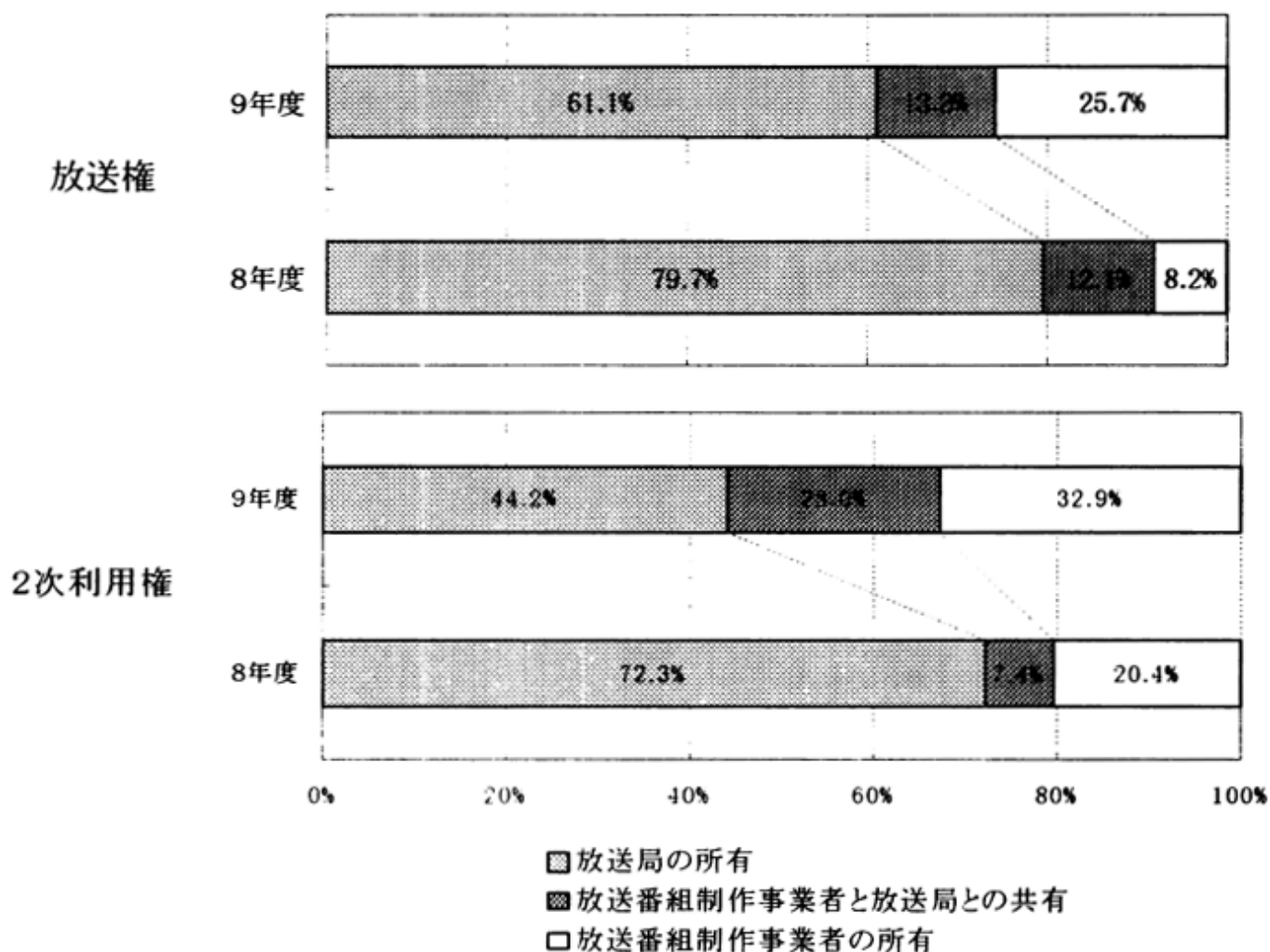
2次利用権を有する放送番組制作事業者の72%が2次利用している。

また、2次利用を行っている放送番組制作事業者の65%は「ビデオ化」への利用を行っている。

平成9年度に制作したテレビ番組の著作権の所在は、放送番組制作事業者単独の所有となっているのは「放送権」が25.7%、「2次利用権」が32.9%であり、制作番組の著作権の大半を放送局が持っている。

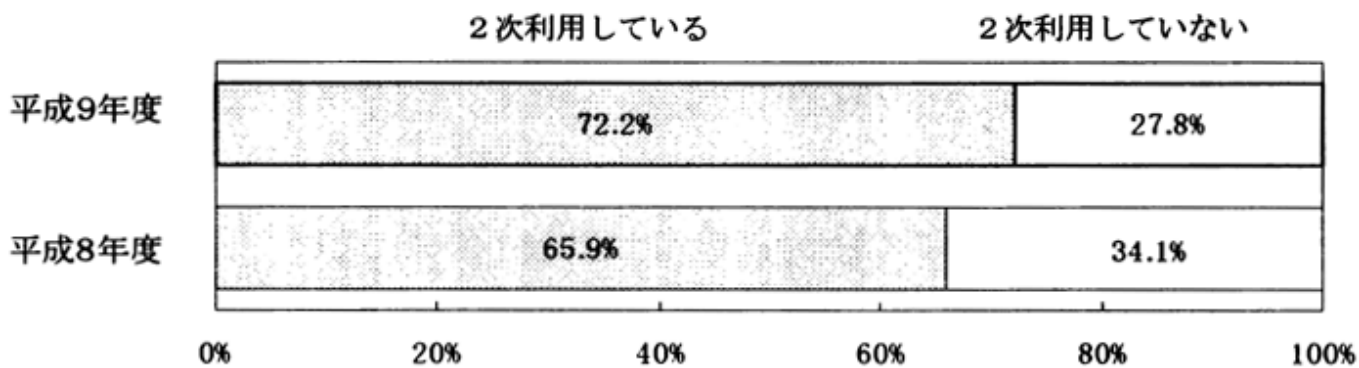
「放送局が所有」する著作権について期限の区分ごとの内訳をみると、「無期限（制限の明示なし）」が全体の35%以上（放送権：38.6%、2次利用権36.5%）を占め、「放送権」、「2次利用権」ともに多い。

図1-4 著作権の所在状況

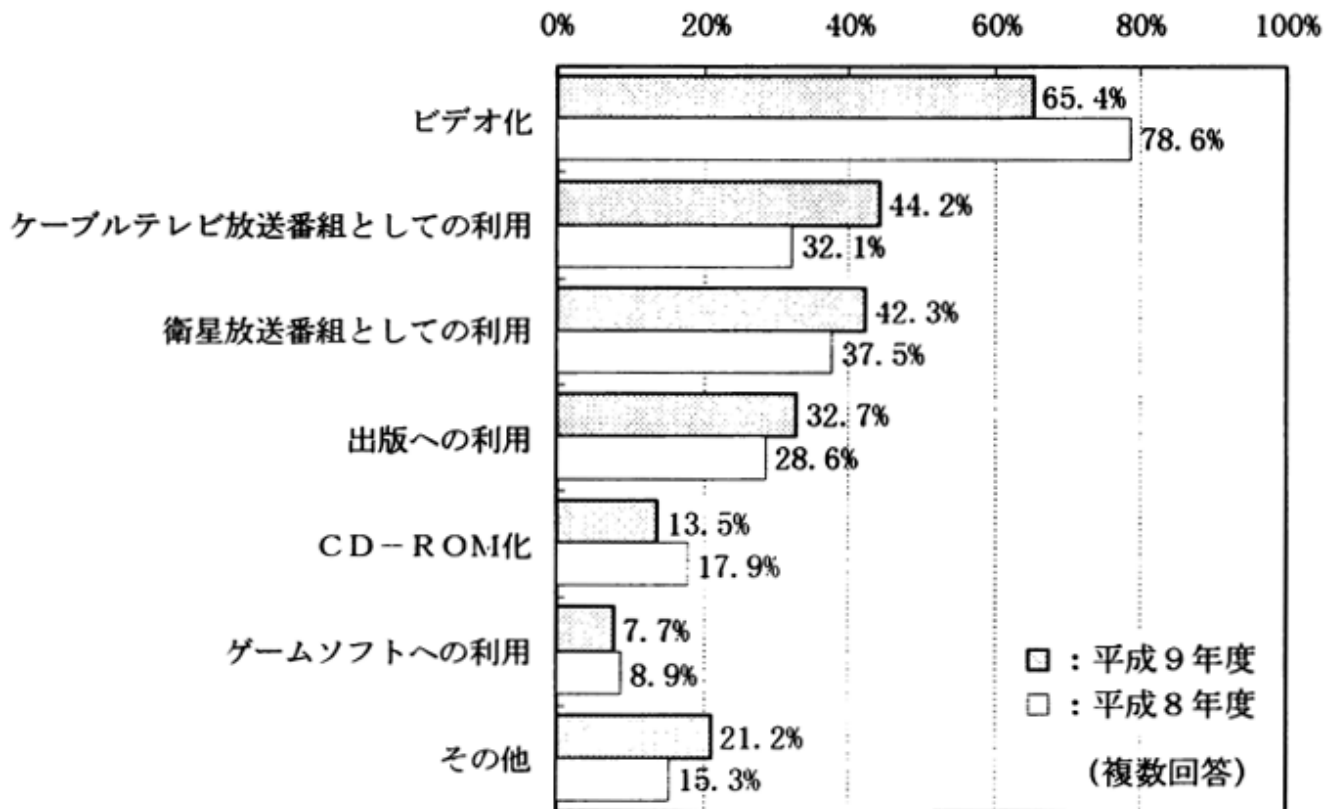


2次利用権のあるテレビ番組を有する事業者のうち、2次利用を行っているのは72.2%である。
 2次利用の内容は「ビデオ化」のほか、衛星放送やCATVの番組としての利用が多く、他の放送メディアの番組としての利用が中心となっている。

図1-5 テレビ放送番組の2次利用状況



2次利用の内容



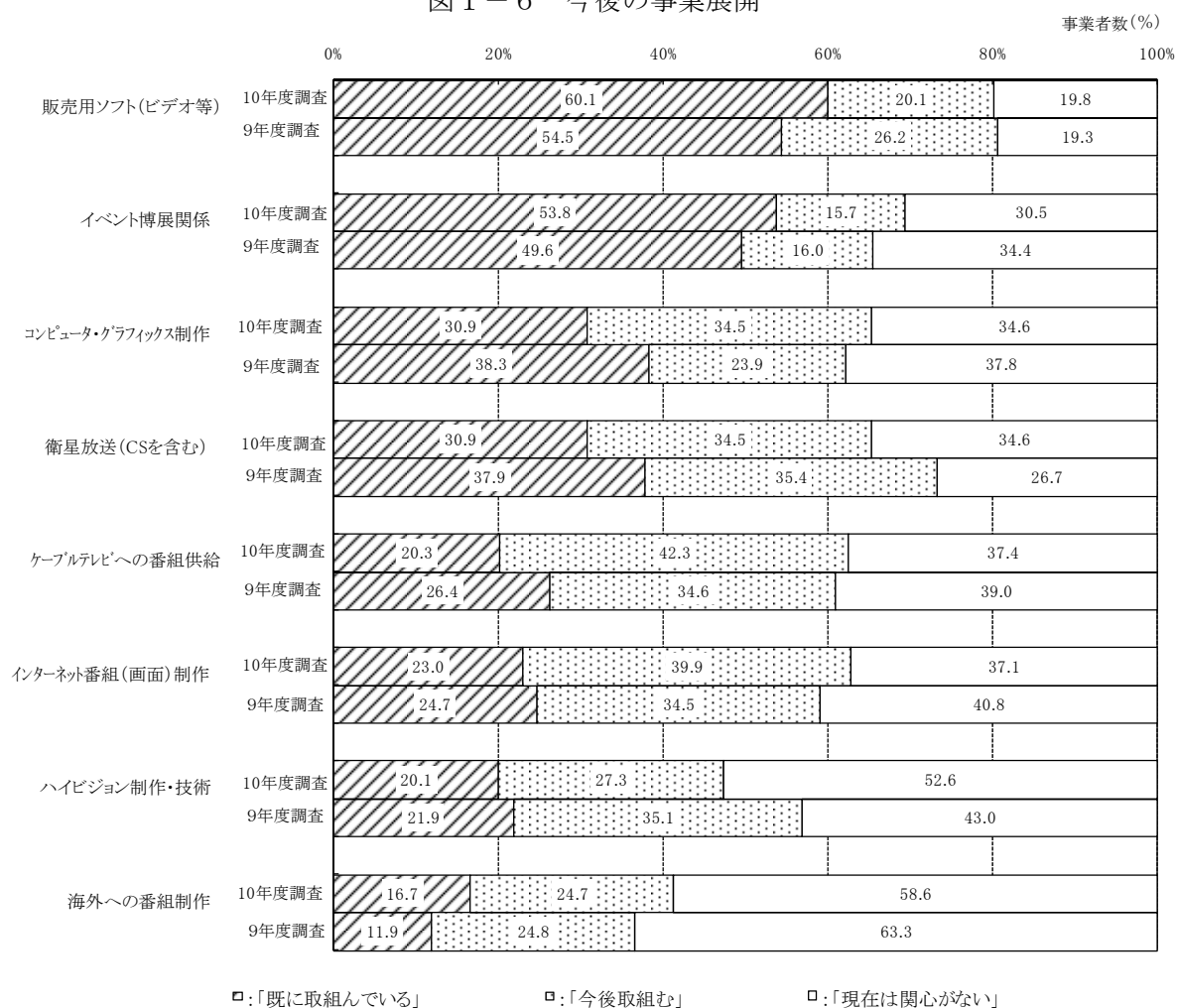
< 今後の事業展開 >

映像新時代を背景に事業の多角化に意欲的

今後取り組みたいものとして志向が高いものは「衛星放送（CSを含む）」の35.4%、「ハイビジョン・技術制作」の35.1%、「ケーブルテレビへの番組供給」の34.6%、「インターネット番組（画面）制作」の34.5%などであり、多メディア・多チャンネル化や情報通信の高度化等が急速に進展して行く中、事業の拡大・多角化に対する積極的な姿勢が見られる。

- 「販売用ソフト（ビデオ等）」、「イベント博展関係」は「既に取り組んでいる」事業者の比率が高く、業務化が進んでいるものと思われる。
- 「コンピュータ・グラフィックス制作」、「衛星放送」、「ケーブルテレビへの番組供給」、「インターネット番組（画面）制作」は「今後取組む」事業者の比率が高く今後更に業務化が進むものと思われる。

図1-6 今後の事業展開



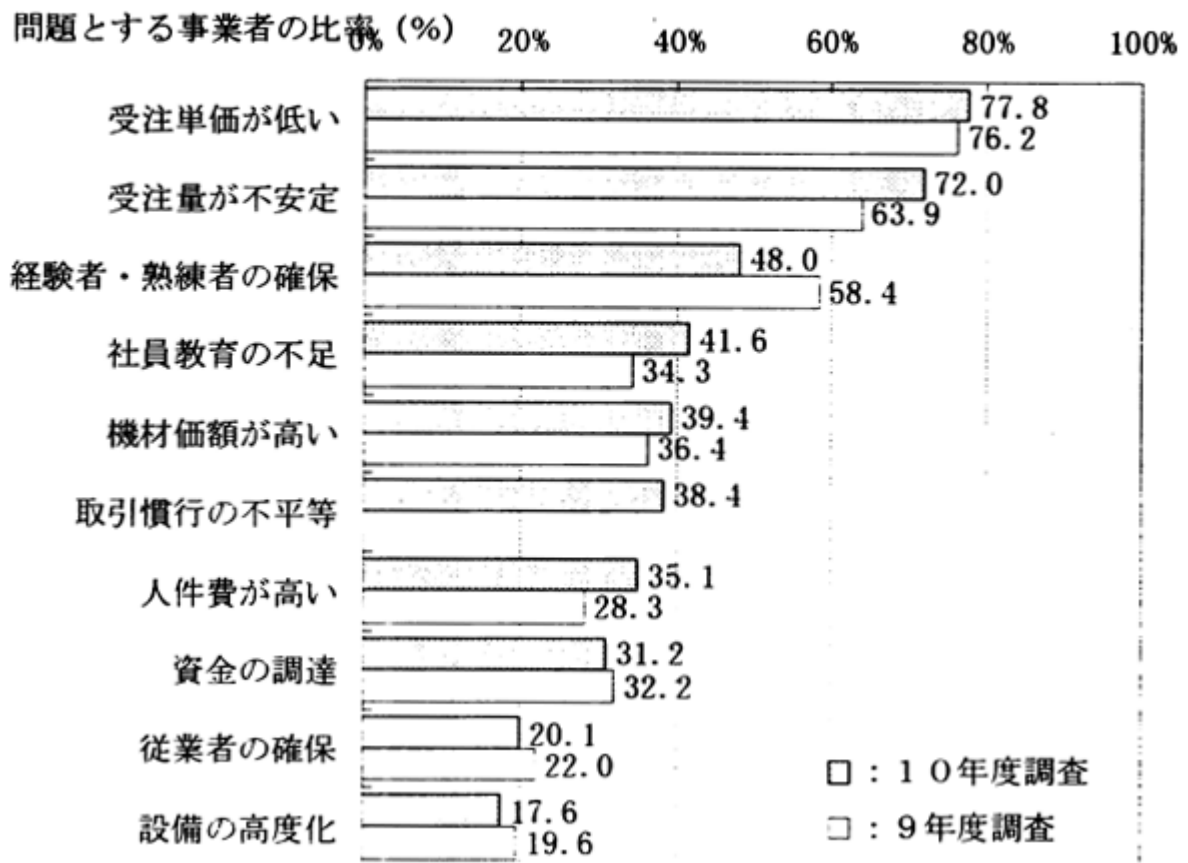
経営基盤の弱さが大きな問題

事業者の7割以上が「受注単価が低い」、「受注量が不安定」を問題点としてあげるなど、事業上放送局に依存している放送番組制作事業者は、経営面、人材面に主な問題を抱え、経営基盤が弱いと見られる。

問題点として回答が多いのは「受注単価が低い」(77.8%)、「受注量が不安定」(72.0%)と受注関係である。次いで「経験者・熟練者の確保」(48.0%)、「社員教育の不足」(41.6%)の割合が高く、人材の確保・育成が課題となっている。

「資金の調達」、「設備の高度化」は、近時の金融緩和や機器の低価格化を反映し、年々割合が低下している。

図1-7 経営上の問題点



2 電気通信工事業

本調査は、平成6年度、平成8年度の実施に続き、今回は3回目の調査となる。

< 事業の概要 >

資本金5億円未満の事業者の割合は全体の50.0%を占め、電気通信工事業者の年間売上高は一事業者当たり283億円で、会社全体の売上高の約9割を占めている。

経営組織は、回答のあった事業者(20社)のすべてが「株式会社」の形態を取っている。

資本金は「2億円以上5億円未満」の事業者が30.0%と一番多い。

また、資本金「1億円以上」の事業者が80.0%と大部分を占めている。

資本金「10億円以上」で見ても50.0%を占めている。

電気通信工事業の平成9年度売上高(実績額)は、一事業者当たり282億5千3百万円となっている。会社全体の売上高に占める「電気通信工事業」の売上高は平均85.1%となっている。

電気通信工事業の平成9年度の平均従業者数は675.9人である。このうち、常時雇用従業者は617.9人で91.4%を占め、常時雇用以外の従業者は50.6人、7.5%を占めている。

受注先は電気通信事業が大部分

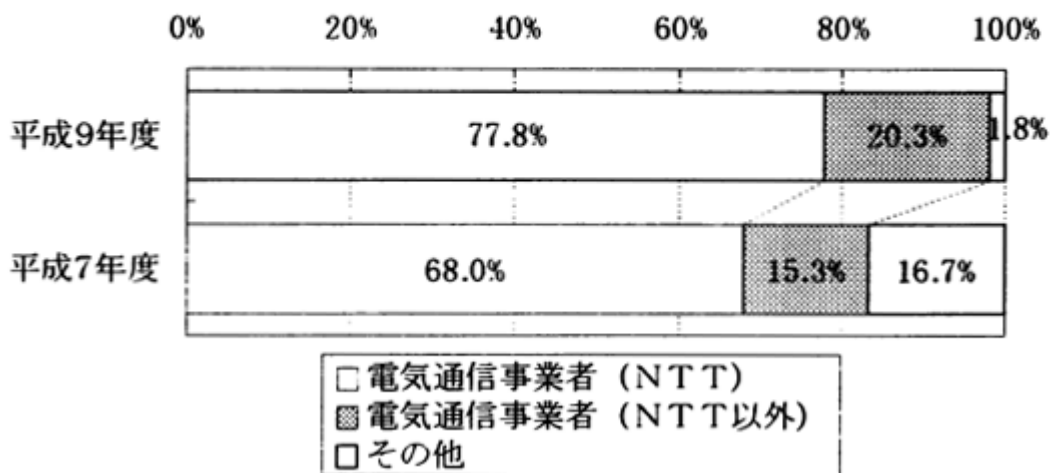
電気通信工事の受注先は「電気通信事業者」が8割以上を占めている。

電気通信工事の受注先は電気通信事業者が84.9%、特に「NTT」が77.8%と大きな割合を占めている。

受注先について7年度と比べると、「NTT」は68.0%から77.8%と9.8ポイント増加し、「NTT以外」の電気通信事業者は、15.3%から20.3%と5.0ポイント増加している。また、メーカーや官公庁などの「その他」が16.7%から1.8%と14.9ポイントも低下している。

工事内容を「設備設置工事」、「保守点検」の区分で見ると、「設備設置工事」が99.2%とほとんどを占めており、7年度と比べると「保守点検」は8.2ポイント減となっている。

図2-1 電気通信工事の業務内容

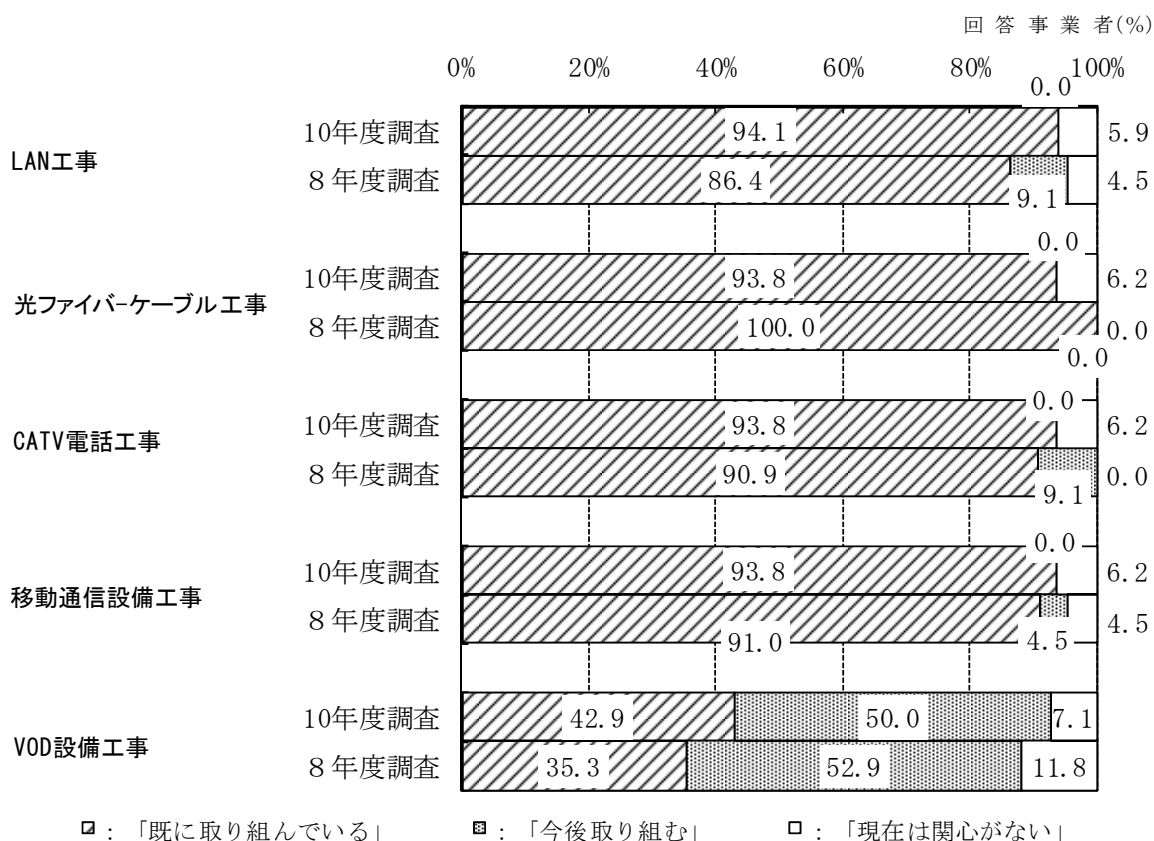


< 今後の事業展開 >

新しい技術への取組に意欲的
 経営上の問題点は、工事単価、受注時期の不安定
 今後取組みたいものとしては、「VOD設置工事」が約半数を占めている

- 「VOD設置工事」以外はいずれも94%前後の事業者が「既に取り組んでいる」としている。
- 「VOD設置工事」に既に取り組んでいる事業者は、42.9%であるがCATVの進展に期待し、「今後取組む」としている事業者が半数以上となっている。

図2-2 新しい技術への取組状況

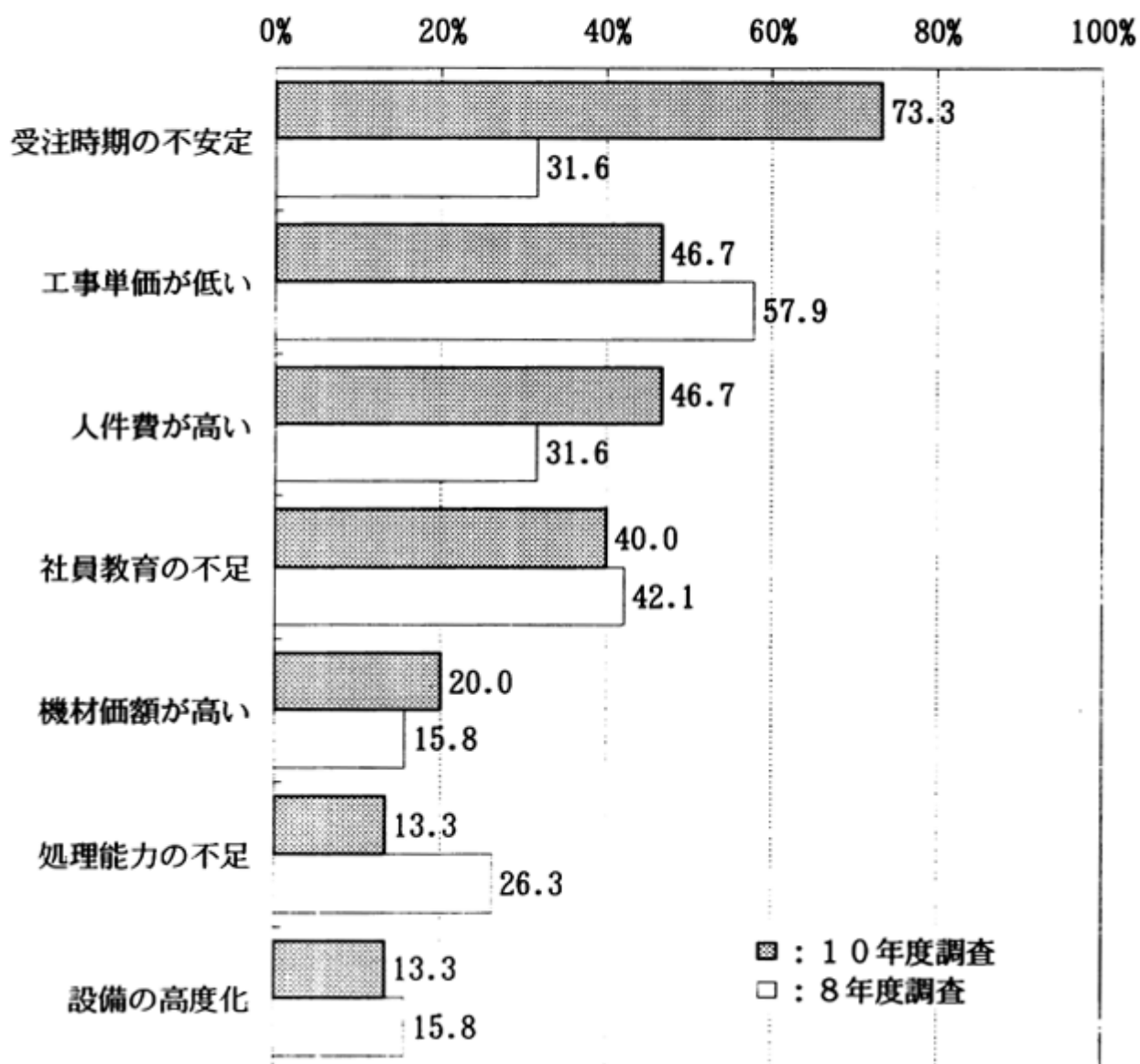


*VODは、ビデオ・オン・デマンドの略です。

経営上の問題点として過半数の事業者が挙げているのは「受注時期が不安定」が73.3%であり、「工事単価が低い」が46.7%、「人件費が高い」も46.7%と高い比率になっている。

8年度調査と比べると「受注時期の不安定」が31.6%から73.3%、「人件費が高い」が31.6%から46.7%と大幅に高くなっている一方で、「工事単価が低い」57.9%から46.7%、「処理能力の不足」26.3%から13.3%と比率が低下しているものもある。

図2-3 経営上の問題点



3 有線テレビジョン放送設備設置工事業

本調査は平成6年度、平成8年度の実施に続き、今回は3回目の調査となる。

< 事業の概要 >

資本金1億円未満の事業者が全体の77.2%を占める一方、10億円以上の事業者も12.7%と比較的多い。有線テレビジョン放送事業者の年間売上高は一事業者当たり5.8億円であるが、会社全体の売上高に占める割合は3.3%と僅少。

経営組織は、93.2%の事業者が「株式会社」の形態を取っている。

「有限会社」が6.0%、「個人経営」が0.9%となっている。

資本金が「1000万円以上3000万円未満」の事業者が51.1%と一番多く、次いで「3000万円以上5000万円未満」の事業者が13.1%を占めている。また、資本金「1億円未満」の事業者が77.2%を占める一方、「10億円以上」の事業者も12.7%と比較的高い割合となっている。

有線テレビジョン放送設備設置工事業務の平成9年度売上高（実績額）は、一事業者当たり5億8千4百万円となっている。平成10年度は7.0%増加の見込み。会社全体の売上高に占める「有線テレビジョン放送設備設置工事」の売上高は3.3%となっている。

有線テレビジョン放送設備設置工事の平成9年度の平均従業者数は17.2人である。このうち、常時雇用従業者は13.6人で79.4%を占め、常時雇用以外の従業者は2.2人、13.1%を占めている。

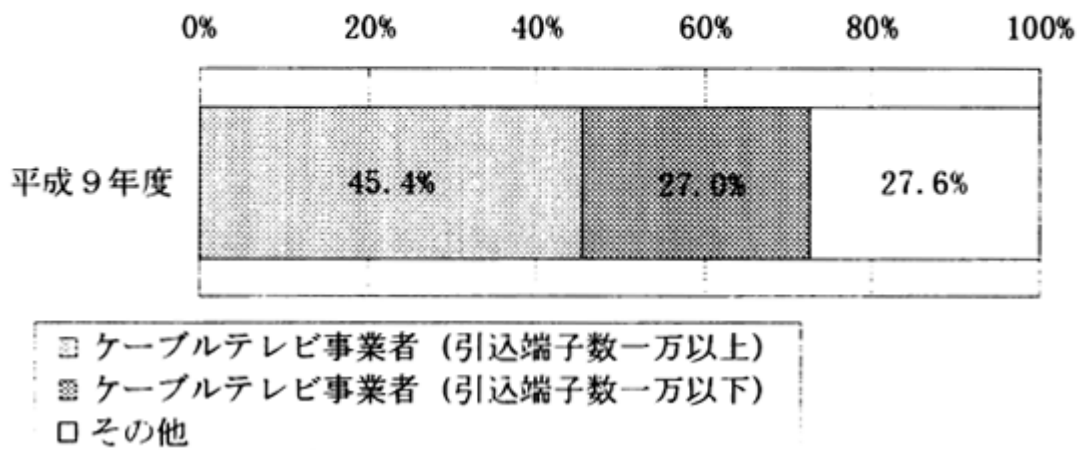
受注先はケーブルテレビ事業者が72%

有線テレビジョン放送設備設置工事の受注先は「ケーブルテレビ事業者」が72.4%、ビル・高架道路の電波障害対策やビル共聴などの工事で、ケーブルテレビ事業者以外からの受注が27.6%となっている。

有線テレビジョン放送設備設置工事の受注先でみると、「ケーブルテレビ事業者（引込端子数一万以上）」が45.4%、「ケーブルテレビ事業者（引込端子数一万未満）」が27.0%で、「その他」（電波障害等の共聴設備）の設置工事は27.6%を占めている。

工事内容を「設置工事」、「保守点検」、「システム設計」の区分で分けると、「設置工事」81.1%、「保守点検」は10.6%、「システム設計」は8.3%の割合になっている。7年度と比べると「システム設計」0.3ポイント増、「設置工事」0.9%減、「保守点検」0.6%増となっている。

図3-1 有線テレビジョン放送設備設置工事の業務内容



< 今後の事業展開 >

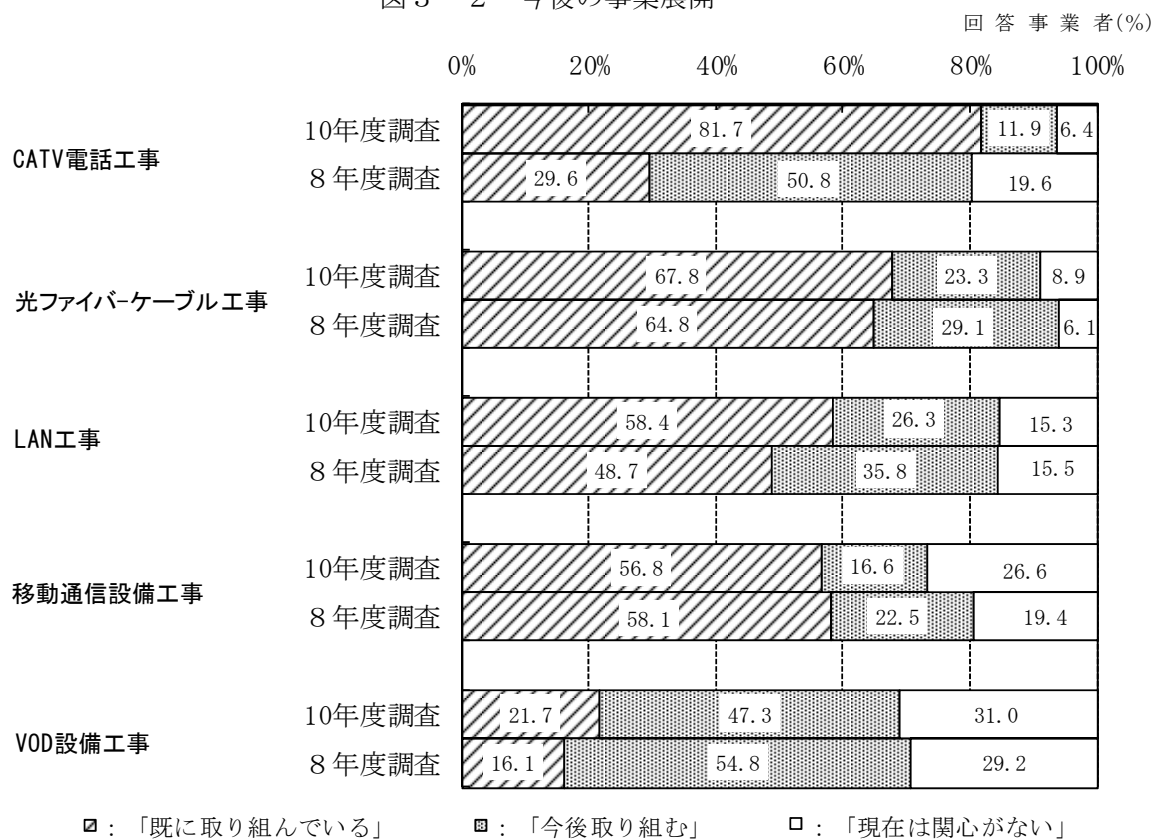
新しいCATV技術への取組に意欲的
経営上の問題点は、工事単価、受注時期の不安定

今後取り組みたいものとしては、「VOD設置工事」が47.3%、「LAN工事」が26.3%となっている。

また、経営上の問題点としては、工事単価が低いことや、受注面や人材面の問題を半数以上の事業者が挙げている

- 「CATV電話工事」は前回調査時に比べて急速に「今後取組む」から「既に取り組んでいる」化が進んでいる。
- 「光ファイバーケーブル工事」「LAN工事」「移動体通信設備工事」は約60%前後の事業者が「既に取り組んでいる」としており、前回に比べて「今後取組む」は5~10%低下している。
- 「VOD設置工事」は「既に取り組んでいる」事業者は約22%にとどまっております、依然として約50%近い事業者が「今後取組む」としている。

図3-2 今後の事業展開

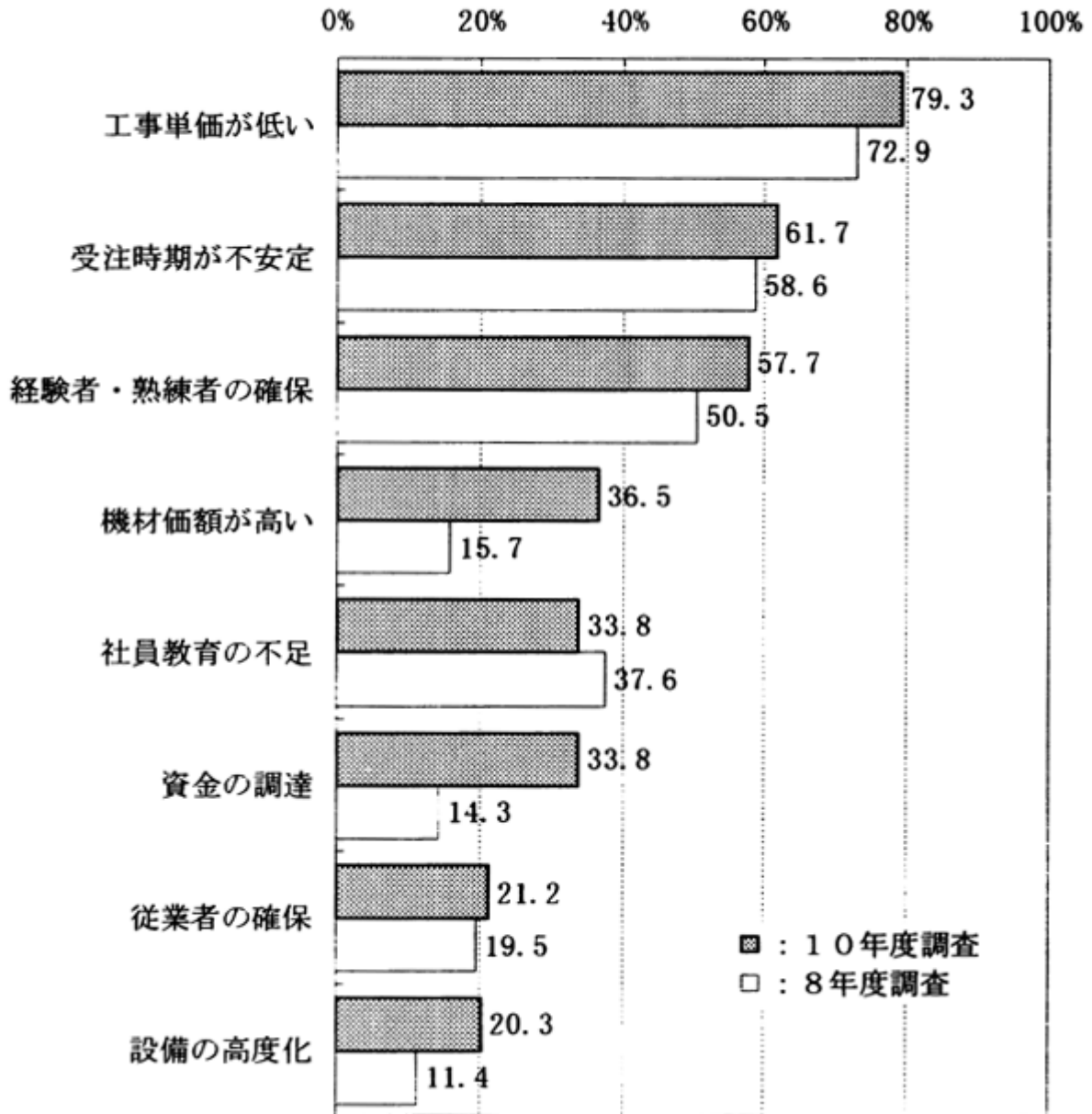


*VODは、ビデオ・オン・デマンドの略です。

経営上の問題点としては「工事単価が低い」、「受注時期が不安定」、「経験者・熟練者の確保」の3つが50%以上となっており、特に「工事単価が低い」とする事業者の割合が79.3%と目立って高い。

8年度調査と比べると、「機材価額が高い」が大きく上昇しているほか、「資金の調達」、「設備の高度化」も上昇している。

図3-3 経営上の問題点



調查結果

1 放送番組制作業

メディアの多様化と技術革新のなかで、放送は各種の情報を国民に提供し、国民生活や社会経済文化活動等において大きな役割を果たしている。そのなかでも放送番組ソフトを制作する放送番組制作業の現状について概観する。

本調査における「放送番組制作業（業務、事業）」とは「テレビ放送番組制作」、「ラジオ放送番組制作」を行う事業者をいう。

（注）：放送番組制作業に関する調査は、平成4年度、平成6年度、平成7年度、平成8年度、平成9年度の実施に続き、今回は6回目の調査となる。

（1）企業の特徴

ア 経営組織

経営組織に関しては、「株式会社」が最も多く、全体の84.1%を占めている。次いで「有限会社」が14.9%、「個人経営」が0.7%の順である（表1-1参照）。

表1-1 経営組織（回答数N=295）
〔単位：社、％〕

組織区分	事業者数	構成比（前回調査）
株式会社	248	84.1 (83.6)
有限会社	44	14.9 (15.3)
個人経営	2	0.7 (0.8)
その他	1	0.3 (0.3)
合計	295	100.0 (100.0)

イ 資本金額

株式会社・有限会社（有効回答284社）の資本金額（または出資金額）の回答状況をみると、資本金「1,000万円以上～3,000万円未満」が最も多く169社、59.5%で、次が「500万円未満」「3,000万円以上～5,000万円未満」の同数で29社、10.2%、「5,000万円以上～10,000万円未満」が27社、9.5%となっており、「5,000万円未満」が全体の82.4%を占めている（表1-2参照）。

表1 - 2 資本金額別の事業者数 (N = 284) [単位:万円、社、%]

資本金額の範囲	株式会社		有限会社		合計	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
以上 未満						
~ 500	-	-	29	69.0	29	10.2
500 ~ 1,000	0	0.0	7	16.7	7	2.5
1,000 ~ 3,000	163	67.4	6	14.3	169	59.5
3,000 ~ 5,000	29	12.0	0	0.0	29	10.2
5,000 ~ 10,000	27	11.2	0	0.0	27	9.5
10,000 ~ 20,000	8	3.3	0	0.0	8	2.8
20,000 ~ 50,000	5	2.1	0	0.0	5	1.7
50,000 ~ 100,000	3	1.2	0	0.0	3	1.1
100,000 ~ 200,000	3	1.2	0	0.0	3	1.1
200,000 ~ 500,000	1	0.4	0	0.0	1	0.3
500,000 ~	3	1.2	0	0.0	3	1.1
合計	242	100.0	42	100.0	284	100.0

ウ 放送番組制作業務の開始時期

テレビ番組制作業務、ラジオ番組制作業務の開始時期をみると、いずれの業務についても「昭和56年～平成2年」が一番比率（42.2%～45.7%）が高い。次には、テレビ番組制作では「昭和46年～昭和55年」（20.2%）であり、ラジオ番組制作では「平成3～7年」（17.1%）となっている（表1 - 3参照）。

表1 - 3 業務別・開始時期別事業者数 (N = 276) [単位:社、%]

業務区分	昭和 35年以前	昭和 36～45年	昭和 46～55年	昭和 平成 56～2年	平成 3～7年	平成 7年以降	合計
テレビ番組制作	14 (5.4)	19 (7.4)	52 (20.2)	109 (42.2)	40 (15.5)	24 (9.3)	258 (100.0)
ラジオ番組制作	5 (4.8)	9 (8.6)	14 (13.3)	48 (45.7)	18 (17.1)	11 (10.5)	105 (100.0)

(注) : ()内は構成比を示す。

エ 開設形態別事業者数

テレビ番組制作業務、ラジオ番組制作業務のうち、最も早く開始した業務の開設形態については、「創業・創設」が6割を超えている。次いで「他の企業から分離・独立」、「企業内の一部門として」となっており、純粋に業種転換した「他の事業からの転換」は0.7%と極めて少数である（表1-4参照）。

表1-4 開設形態別事業者数 (N=276)

[単位:社、%]

開設形態区分	事業者数	構成比 (前回調査)
創業・創設	175	63.4 (66.4)
他の企業から分離・独立	60	21.7 (21.6)
企業内の一部門として	39	14.1 (10.8)
他の事業からの転換	2	0.7 (1.2)
合計	276	99.9 (100.0)

オ 参入前業種の状況

前項の調査で「他の企業から分離・独立」、「他の事業からの転換」、「企業内の一部門として」を回答した101社のうち、参入前業種の回答があった92社について放送番組制作業参入前の業種を表1-5に示す。「テレビ放送業」が53.3%（49社）である。

次いで「映画制作業」9.8%、「ラジオ放送業」8.7%の順になっている。

「その他」は20.6%であるが、コメントのあった業種は、「印刷業」、「音楽出版」、「写真業」、「映像機器販売業」などである。

表1-5 参入前業種の状況 (N=92)

[単位:社、%]

業種区分	事業者数	構成比 (前回調査)
テレビ放送業	49	53.3 (51.0)
映画制作業	9	9.8 (10.4)
ラジオ放送業	8	8.7 (6.3)
広告業	7	7.6 (6.3)
その他	19	20.6 (26.0)
合計	92	100.0 (100.0)

カ 子会社、関連会社の保有状況

子会社、関連会社を保有している事業者は66社、24.2%で、保有していない事業者が7割を超えている（表1-6参照）。前回調査と比べると保有している事業者の比率は、3.7%低下している。

表1-6 子会社、関連会社の有無

(N=273:複数回答) [単位:社、%]

有無区分		事業者数	構成比 (前回調査)	
系列会社有	子会社、関連会社がある	66	24.2	(22.7)
	親会社がある	77	28.2	(22.1)
系列会社はない		131	48.0	(58.1)

(注) 1. 構成比は、273社を基準にしている。

2. 親会社と子会社または関連会社の両方をもつ会社が1社ある。

子会社、関連会社を保有している事業者のうち、出資比率の解答のあった65社について、その子会社、関連会社数の合計を表1-7に示す。

子会社、関連会社の業種でみると、「映画・ビデオ制作業」が一番多く、この1業種で全体の39.2%を占めている。また出資比率でみると、「50%超～100%」のいわゆる「子会社」が58.5%で前回調査より増加している。

表1-7 子会社、関連会社数合計 (N=65)

[単位:社、%]

業種	映画・ビデオ制作	情報サービス業	不動産業	広告業	ケーブルテレビ業	リース・レンタル	その他	合計	
								(社)	(%)
出資比率									(前回調査)
100%	34	3	1	4	0	1	45	88	27.8 (23.7)
50%超～100%未満	30	3	10	2	0	1	51	97	30.7 (25.8)
20%超～50%以下	60	6	3	4	1	4	53	131	41.5 (50.5)
合計	124	12	14	10	1	6	149	316	100.0 (100.0)
構成比	39.2	3.8	4.4	3.2	0.3	1.9	47.2	100.0	

(2) 運營業務の売上・費用等の状況

ア 会社全体の売上高

平成9年度と平成10年度の会社全体の売上高について回答を求めた。平成10年度はわずか0.1%の増加を見込んでいる(表1-8参照)。

表1-8 会社全体の売上高 (N=263) [単位:万円、%]

区 分	平成9年度実績	平成10年度見込	10/9
売上高合計	163,730,473	163,885,526	100.1
1社平均売上高	622,549	623,139	

イ 会社全体の売上規模別の放送番組制作業務の売上高

平成9年度について売上高規模別の事業者数、売上高及び放送番組制作業務にかかわる売上高の占める比率を表1-9に示す。

放送番組制作業務の売上高の占める比率がもっとも大きいのは、会社全体の売上高規模「1,000万円以上5,000万円未満」の事業者で78.3%である。

一方、事業者数で見ると「10,000以上~50,000未満」が一番多く、107社(61.3%)ある。

表1-9 売上規模別の事業者数 (N=236) [単位:万円、社、万円、%]

会社全体の売上高規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満 1,000	3	1,660	700	42.2
1,000 ~ 5,000	28	90,504	70,839	78.3
5,000 ~ 10,000	24	170,142	115,308	67.8
10,000 ~ 50,000	107	2,702,255	1,655,624	61.3
50,000 ~ 100,000	23	1,714,113	886,561	51.7
100,000 ~ 200,000	33	4,556,777	2,479,807	54.4
200,000 ~ 500,000	6	1,638,070	1,081,019	66.0
500,000 ~	12	15,131,863	6,315,530	41.7
合 計	236	26,005,384	12,605,388	48.5

ウ 資本金規模別の売上高

同様に、資本金額規模別の事業者数、会社全体の売上高及び放送番組制作業務にかかわる売上高の占める比率を示す（表1 - 10参照）。

表1 - 10 資本金規模別の売上高 (N = 229) [単位:万円、社、万円、%]

資本金額規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満 ~ 500	26	195,078	138,412	71.0
500 ~ 1,000	4	42,976	23,236	54.1
1,000 ~ 3,000	136	5,326,946	3,202,738	60.1
3,000 ~ 5,000	25	2,816,878	1,822,443	64.7
5,000 ~ 10,000	24	4,370,535	2,842,428	65.0
10,000 ~ 20,000	7	2,049,628	1,422,968	69.4
20,000 ~ 50,000	3	3,214,673	2,849,181	88.6
50,000 ~ 100,000	2	2,859,053	27,800	1.0
100,000 ~	2	5,055,925	217,960	4.3
合計	229	25,931,692	12,547,166	48.4

エ 従業者規模別の売上高

平成9年度の売上高及び放送番組制作業務の売上高の占める比率を、放送番組制作業務に従事する常時雇用従務者の規模別の事業者数で表1 - 11に示す。従業者規模が大きいほど、放送番組制作業務比率が高くなるような傾向が見られる。

表1 - 11 従業者規模別の売上高 (N = 262) [単位:人、社、万円、%]

従業者規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満 1 ~ 10	87	2,079,803	563,169	27.1
10 ~ 50	119	19,362,494	3,423,486	17.7
50 ~ 100	32	12,569,402	4,403,308	35.0
100 ~ 300	20	6,513,571	4,441,892	68.2
300 ~	4	4,590,697	4,068,236	88.6
合計	262	45,115,967	16,900,091	37.5

オ 放送番組制作内容ごとの売上高比率

放送番組制作業務による売上高と放送番組制作内容ごとの売上高比率から、放送番組制作内容ごとの売上高を計算し、有効回答258社の売上高比率を算出した(表1-12参照)

「テレビ」の比率が97.6%と圧倒的に大きく、「ラジオ」は2.4%にすぎない。全体を「企画・制作」と「技術業務」に分けた比率でみると、「テレビ」では、「技術業務」が4.3%増加し、「ラジオ」では0.2%程度減少している。

表1-12 放送番組制作内容ごとの売上高比率 (N=258) [単位:%]

業務の区分		構成比 (前回)	業務の区分		構成比 (前回)
テレビ番組制作	企画・制作	66.7 (72.3)	ラジオ番組制作	企画・制作	1.9 (3.4)
	技術業務	30.9 (23.2)		技術業務	0.5 (1.1)
	小 計	97.6 (95.5)		小 計	2.4 (4.5)
テレビ・ラジオ		合計	合計		100.0

カ 専業の状況

専業の度合いを把握するため、売上高全体に占める放送番組制作業務にかかわる売上高比率の分布をみると、売上高比率が50%以上である事業者は、64.9%と過半数を占めている。

なお、「売上高比率100%」の事業者は10.2%ある(表1-13参照)。

表1-13 売上高全体に占める放送番組制作業務にかかわる売上高比率の分布 (N=274) [単位:社、%]

区 分	事業者数	構成比 (前回調査)
100%	28	10.2 (13.2)
80以上 ~ 100未満	80	29.2 (27.6)
50 ~ 80	70	25.5 (24.8)
30 ~ 50	30	10.9 (13.2)
10 ~ 30	35	12.8 (14.7)
0 ~ 10	31	11.3 (6.4)
合 計	274	100.0 (100.0)

キ 年間売上高に占める各業務の割合

平成9年度について、年間売上高に占める各業務の割合について回答を求めた。この比率により、各業務毎の売上高を計算し、全体の中での構成比率を算出した（表1 - 14 参照）。「放送番組制作業務」が48.5%と最も高く、次が「ビデオ・映画制作業務」8.7%となっている。なお、前回調査と比べ「舞台製作」が減少したのに対し、「音楽（CD等）制作販売」の割合が増加している。

「その他」の業務についてコメントのあったものは、「コンピュータによる作画支援システム」、「音声技術業務全般」、「動画合成」、「インターネットラジオ」、「地上デジタル音声放送」、「データ放送」などである。

表1 - 14 年間売上高に占める各業務の割合 (N = 236)
[単位:万円、%]

業務の区分	売上高	構成比 (前回調査)
放送番組制作業務	12,605,388	48.5 (51.6)
ビデオ・映画制作業務	2,250,364	8.7 (17.1)
広告業務	1,230,360	4.7 (4.5)
要員派遣業務	847,451	3.3 (2.1)
イベント企画・興行	957,575	3.7 (4.1)
舞台制作	80,855	0.3 (0.1)
音楽(CD等)制作販売	2,037,265	7.8 (0.3)
その他	5,996,126	23.1 (20.2)
合計	26,005,384	100.1 (100.0)

ク 費用の状況

会社全体の費用と放送番組制作業務の比率について、すべて記載された有効回答97社について、放送番組制作業務にかかる費用を計算し、97社全体での放送番組制作業務の比率を算出した（表1 - 15 参照）。

減価償却費を除き、24.5%～28.1%で、会社全体の費用の1/4前後になっている。

表1 - 15 会社全体の費用及び放送番組制作業務の費用と比率
(N = 97) [単位:万円、%]

費用の区分	会社全体の費用	放送番組制作業務 にかかる費用	放送番組制作業務 の費用の比率
人件費	3,028,288	743,057	24.5
貸借料	320,836	90,119	28.1
減価償却費	446,811	31,347	7.0
その他の経費	9,900,111	2,592,139	26.2
合計	13,696,046	3,456,662	25.2

(3) 事業用資産・設備の状況

ア 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得

固定資産のうち、放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況について、平成9年度と平成10年度の2年分の回答を求めた。有形固定資産の「建物及び構築物」及び無形固定資産が大幅に減少している(表1-16参照)。

表1-16 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況
(N=62) [単位:万円、%]

区 分		平成9年度 実績額	平成10年度 見込額	10/9
有形固定資産	建物及び構築物	62,124	27,120	43.7
	機械及び装置	201,402	217,831	108.2
	土地	220,259	210,720	95.7
	その他	8,664	11,121	128.4
無形固定資産		75,959	26,770	35.2
合 計		568,408	493,562	86.8

イ 施設・設備の保有状況

施設・設備の保有状況について回答のあった234社の合計を表1-17に示す。

「スタジオ」、「編集室」、「マルチオーディオルーム」など番組制作業務の基本的施設の買取比率が60%~70%と比較的高くなっている。

前回調査に比べて「スタジオ」、「カメラ」が減少し、「編集用機材」、「コンピュータ」、「VTR」が増加している。

表1-17 施設の保有状況 (N=234) [単位:台、個所、%]

区分	買取	リース・ レンタル	合計	構成比		前回調査	
				買取	リース	買取	リース
VTR	1,032	657	1,689	61.1	38.9	60.2	39.8
カメラ	612	474	1,086	56.4	43.6	59.0	41.0
編集用機材	389	259	648	60.0	40.0	52.3	47.7
コンピュータ	659	388	1,047	62.9	37.1	52.6	47.4
編集室	188	96	284	66.2	33.8	56.5	43.5
スタジオ	52	34	86	60.5	39.5	68.6	31.4
マルチ・オーディオルーム	42	18	60	70.0	30.0	53.3	46.7
その他	140	43	183	76.5	23.5	79.6	20.4

(4) 従業員と労働環境

本調査では、「常時雇用従業者」とは、期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者及び臨時・日雇・パートタイマーという名称の者でも、調査日までの2か月間にそれぞれ18日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者とした。

ア 従業者数の推移

平成9年度、10年度のすべてに記載のある有効回答266社の放送番組制作業務従業者数の合計を表1-18に示す。9年度と10年度を比べると、全体的に増加傾向にある。

なお、放送番組制作業務における従業員の構成比は、「常時雇用従業者」が76.4%、「常時雇用従業者以外の従業者」が約17.2%、「有給役員」が6.4%となっており、「常時雇用従業者」の比率が高い。

表1-18 放送番組制作業務に従事する従業者数の推移

(N=266) [単位:人、%]

区 分	平成9年度実績	平成10年度見込	増減	H9構成比
有給役員	687	687	0.0	6.4
常時雇用従業者	7,900	8,181	3.6	76.4
常時雇用以外の従業者	1,804	1,843	2.2	17.2
合 計	10,391	10,711	3.1	100.0

イ 平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数

平均年間総実労働時間、平均年間休日日数のどちらも2年分が記入されている回答について年平均を算出した(表1-19参照)。

休日日数は平成8年度の102.6日に対し平成9年度は104.5日となっており、1.9日増加している。総実労働時間は、平成8年度の2,168時間に対して、平成9年度は2,091時間となっている。

なお、「毎月勤労統計調査」(労働省)の全産業(従業者数5人以上)の平均年間労働時間の平成9年1,891時間と比較すると、200時間ほど多い。

表1-19 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数

[単位:時間、日]

区 分	8年度実績 (前回調査) (N=260)		9年度実績 (N=217)		平均の 増 減 9/8
	合 計	平 均	合 計	平 均	
総実労働時間	563,728	2,168.2	453,822	2,091.3	76.9
休日日数	26,679	102.6	22,668	104.5	1.9

ウ 採用状況及び離職状況

放送番組制作業務に携わる常時雇用従業者の採用状況について、回答を求めた。採用・離職について、有効回答127社の合計を表1-20に示す。

平成10年度は採用者数、離職者数とも減少（特に離職者数は19%程度）する見込みとなっている。

表1-20 採用・離職状況
(N=127) (単位:万円、%)

区 分	平成9年度 実績	平成10年度 見込	10/9 増減
採用者数	672	660	12
離職者数	395	320	75

エ 放送番組制作業務に携わる専門職

調査日の平成10年3月末現在（または平成9年10月31日現在）の専門職の人数及び不足感について回答を求めた。携わる一番人数の多い職種は「ディレクター」の1,734人（1社当たり6.3人）次いで「カメラマン・カメラマン助手」の1,628人（1社当たり5.9人）となっている。

放送番組制作業務に携わる専門職の不足感についてみると、「ディレクター」、「アシスタントディレクター」、「プロデューサー」が、不足感の強い職種となっている。なかでも「番組制作内容に影響するほどの不足」と回答した事業者はそれぞれ37社、35社、22社である。

一方、「不足してはいない」とする事業者の比率が最も多い職種は、「制作デスク（管理・経理）」の44社という結果になっている（表1-21参照）。

なお、コメントのあった「その他」の職種としては、「ビデオエンジニア」、「放送準備、マスター」、「スローオペレーター」、「写真技術」などである。

表1-21 放送番組制作業務に携わる専門職 (N=276) (単位:人、%、社)

職種区分	専門職数	職種別 構成比	不足を感じる程度				合計
			1	2	3	4	
ディレクター	1,734	19.8	37	126	42	21	226
アシスタントディレクター	1,354	15.4	35	88	45	15	183
プロデューサー	693	7.9	22	100	52	21	195
アシスタントプロデューサー・制作主任	271	3.1	11	52	34	18	115
カメラマン・カメラマン助手	1,628	18.6	15	65	40	25	145
制作デスク(管理・経理)	555	6.3	0	64	57	44	170
編集・編集助手	604	6.9	17	55	23	20	115
録音・録音助手	554	6.3	10	54	25	28	117
照明・照明助手	244	2.8	5	25	17	25	72
美術デザイナー・CGクリエイター	288	3.3	8	34	18	26	86
その他	843	9.6	6	19	15	19	59
合 計	8,768	100.0	171	682	368	262	1,483

(注) : 不足を感じる程度

「1」 : 「番組制作内容に影響するほどの不足」

「2」 : 「不足しているが制作内容には影響がない」

「3」 : 「過不足はない」

「4」 : 「不足してはいない」

(5) 運営業務の実態

ア 契約の形態

テレビ放送番組制作にかかわる契約の形態では「放送局からの企画持込」が46.7%と一番高い比率で、次が「貴社からの企画持込」の35.8%となっている(表1-22参照)。「その他」については、「制作会社」などであった。

表1-22 契約の形態 (N=240)

[単位:%]

契約形態区分	構成比 (前回調査)
貴社からの企画持込	35.8 (36.8)
代理店からの企画持込	9.0 (11.0)
放送局からの企画持込	46.7 (44.6)
企画入札契約	2.1 (2.4)
その他	6.5 (5.4)
合計	100.0 (100.0)

イ 著作権の所在

放送番組制作事業者が平成9年度に制作したテレビ番組(CMは除く。)の契約における著作権の所在について調査した。

平成9年度に制作したテレビ番組の著作権の帰属は、「放送権」、「二次利用権」ともに「放送局の所有」が一番多く、それぞれ61.1%、44.2%となっており、放送局の優位性がうかがわれる。

「放送局が所有」する著作権について、期限の区分ごとの内訳をみると、「無期限(期限の明示なし)」が「放送権」で38.6%、「二次利用権」でも36.5%となっている一方、放送番組制作事業者単独の所有となっているのは「放送権」で25.7%、「二次利用権」でも32.9%となっている(表1-23参照)。

表1-23 著作権の所在状況 (N=81) [単位:%]

著作権所有区分		放送権	二次利用権
貴社が所有		25.7	32.9
貴社と放送局との共有		13.3	23.0
放送局が所有	2年未満	14.7	5.4
	2年以上	7.8	2.3
	無制限(期限明記なし)	38.6	36.5
計		61.1	44.2
合計		100.0	100.0

ウ テレビ放送番組の2次利用の状況

2次利用権のあるテレビ放送番組（CMを除く）を有する事業者に、2次利用の状況を調査した。

2次利用の状況について回答があった72社のうち、現在2次利用を行っているのは、52社（72.2%）となっている。

現在、2次利用を行っている52社について、2次利用の内容を見ると、「ビデオ化」への2次利用が34社（65.4%）と最も高く、次いで「CATV放送番組としての利用」（23社、44.2%）、「衛星放送（CSを含む）番組としての利用」（22社、42.3%）となっており、一方「CD-ROM化」（7社、13.5%）や「ゲームソフトへの利用」（4社、7.7%）は低くなっている。現在の2次利用は、テレビ放送番組をそのまま加工せず他のメディアの番組としての利用するものが中心となっている。

「その他」の内容は、「ローカル局への再販」、「海外番組への販売」、「再放送」等であった。

表1-24 テレビ放送番組の二次利用（N=72）〔単位：社、%〕

利用形態	利用事業者数	構成比
1 ビデオ化	34	65.4
2 出版への利用	17	32.7
3 ケーブルテレビ放送番組としての利用	23	44.2
4 衛星放送(CSを含む)番組としての利用	22	42.3
5 CD-ROM化	7	13.5
6 ゲームソフトへの利用	4	7.7
7 その他	11	21.2
8 現在のところ二次利用はしていない	20	27.8

(注) 1. 複数回答があった事業者は回答のあった項目すべてに集計・計数している。

2. 1~7の構成比は二次利用を行っている52社に対する比率。

エ タイトル表示

「完パケ」番組のタイトル表示で最も比率が高いのは、「制作協力」が貴社名の44.2%で、次いで「制作」が貴社名と局名の併記の16.9%であり、「制作・著作」が貴社名のみはわずかに5.2%となっているが、前回調査と比べると「制作」が貴社名と局名の併記が減少し、「制作・著作」が貴社名のみや「制作協力」が貴社名が増加する傾向になる。

なお、「制作」等何らかの表現で番組制作者名がタイトル表示されるのは、75%程度となっている。

「その他」の内容は「広告代理店」、「他社との共同製作」等であった(表1-25参照)。

表1-25 「完パケ」番組のタイトル表示

		(N=217) [単位:%]	
タイトル表示区分		構成比	(前回調査)
「制作・著作」が貴社名のみ		5.2	(3.0)
「制作・著作」が局名のみ		9.8	(14.5)
「制作」が貴社名と局名の併記		16.9	(25.7)
「制作」が貴社名のみ		8.8	(4.8)
「制作協力」が貴社名		44.2	(41.9)
タイトル表示なし		10.3	(9.6)
その他		5.2	(0.6)
合 計		100.0	(100.0)

(6) 今後の事業展開

以下の分析では、更に「企画・制作を主とする事業者」と「技術を主とする事業者」についてもふれてみる。放送番組制作業務において、「企画・制作系の事業者」とは、放送番組の企画を行い、演出・制作の進行管理、予算管理等番組制作全般に携わる者を、また「技術系の事業者」とは、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術部門に携わる者をいう。本調査では、どちらかの業務の売上高が放送番組制作業務全体の売上高の50%を超えるか否かにより、「企画・制作を主とする事業者」と「技術を主とする事業者」に区分けした。

なお、「企画・制作」が50%を超える事業者は172社(62.1%)、「技術」が50%を超えるのは69社(24.9%)、いずれも50%とするのは36社(13%)であった。

ア 新しい業務及び技術への取り組み状況

いくつかの業務及び新しい技術について、取り組みの状況や展望について回答を求めた。

「放送番組制作」と「CM制作」を除いて「既に取り組んでいる」事業者の比較的多い業務は、「販売用ソフト(ビデオ等)」と「イベント博展関係」で、それぞれ54.5%、49.6%である。このほか「衛星放送(CSを含む)」(37.9%)、「コンピュータグラフィックス制作」(38.3%)が30%を超えている。

一方、「1年以内に取組を計画している」と「2~3年後には取り組みたい」を合わせて、今後取り組みたいと回答したものは、「衛星放送(CSを含む)」(35.4%)、「ハイビジョン制作・技術」(35.1%)、「ケーブルテレビへの番組供給」(34.6%)、「インターネット番組(画面)制作」(34.5%)、「販売用ソフト(ビデオ等)」(26.2%)、「海外への番組販売」(24.8%)、「コンピュータ・グラフィックス制作」(23.9%)、「その他のマルチメディア業務」(23.6%)、「聴覚障害者用字幕制作」(17.7%)、「イベント博展関係」(16%)となっており、CATVやCS放送など新たな放送メディアへの番組供給に加え、インターネットやCGなど新たなジャンルへの意欲がうかがわれる。

注： 「その他のマルチメディア業務」は、「CD-ROM制作」、「DVD制作」、「ホームページ作成」、「インターネット音声番組」、「デジタル音声制作」、「動画制作」等である。

「企画・制作」と「技術業務」別に見ると、「既に取り組んでいる」業務は、全般的に「企画・制作」の方が大きく、「その他のマルチメディア業務」、「CM製作」、「コンピュータ・グラフィックス制作」、「ハイビジョン制作・技術」で特にその差が大きい。

「現在は関心がない」は逆に、「技術」の方が大きい傾向にあり、特に「その他のマルチメディア業務」、「イベント博展関係」、「ハイビジョン制作・技術」、「コンピュータ・グラフィックス制作」において顕著である。

表1 - 26 新しい業務及び技術への取組状況 (全体) (N=277) [単位:社、%]

業務内容等	取組形態 [事業者数 (カッコ内は横の構成比)]				合計	
	既に取り組んでいる	1年以内に取り組を計画している	2~3年後には取り組みたい	現在は関心がない		
放送番組制作	243 (91.0)	5 (1.9)	13 (4.9)	6 (2.2)	267 (100.0)	
CM制作	183 (74.1)	9 (3.6)	16 (6.5)	39 (15.8)	247 (100.0)	
販売用ソフト(ビデオ等)	133 (54.5)	25 (10.2)	39 (16.0)	47 (19.3)	244 (100.0)	
イベント博展関係	115 (49.6)	9 (3.9)	28 (12.1)	80 (34.4)	232 (100.0)	
衛星放送(CSを含む)	88 (37.9)	21 (9.1)	61 (26.3)	62 (26.7)	232 (100.0)	
ハイビジョン制作・技術	50 (21.9)	19 (8.3)	61 (26.8)	98 (43.0)	228 (100.0)	
ケーブルテレビへの番組供給	58 (26.4)	16 (7.3)	60 (27.3)	86 (39.0)	220 (100.0)	
マルチ制作・メディア技術	コンピュータ・グラフィックス制作	85 (38.3)	17 (7.7)	36 (16.2)	84 (37.8)	222 (100.0)
	ゲームソフト制作	11 (5.5)	2 (1.0)	19 (9.5)	167 (84.0)	199 (100.0)
	インターネット番組(画面)制作	53 (24.7)	21 (9.8)	53 (24.7)	88 (40.8)	215 (100.0)
	その他のマルチメディア業務	34 (21.1)	8 (5.0)	30 (18.6)	89 (55.3)	161 (100.0)
海外への番組販売	25 (11.9)	9 (4.3)	43 (20.5)	133 (63.3)	210 (100.0)	
聴覚障害者用字幕制作	19 (9.6)	2 (1.0)	33 (16.7)	144 (72.7)	198 (100.0)	
その他	2 (33.3)	1 (16.7)	3 (50.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	

表1-27 新しい業務及び技術への取組状況（企画・制作）（N=172）〔単位：社、％〕

業務内容等	取組形態〔事業者数（カッコ内は横の構成比）〕					
	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない	合計	
放送番組制作	156 (92.3)	1 (0.6)	9 (5.3)	3 (1.8)	169 (100.0)	
CM制作	107 (69.0)	7 (4.5)	14 (9.0)	27 (17.5)	155 (100.0)	
販売用ソフト(ビデオ等)	84 (54.2)	16 (10.3)	25 (16.1)	30 (19.4)	155 (100.0)	
イベント博展関係	68 (47.2)	7 (4.9)	13 (9.0)	56 (38.9)	144 (100.0)	
衛星放送(CSを含む)	55 (37.2)	13 (8.8)	37 (25.0)	43 (29.0)	148 (100.0)	
ハイビジョン制作・技術	27 (18.9)	15 (10.5)	34 (23.8)	67 (46.8)	143 (100.0)	
ケーブルテレビへの番組供給	38 (26.6)	11 (7.7)	36 (25.2)	58 (40.5)	143 (100.0)	
マルチ制作メ・デ技術ア	コンピュータ・グラフィックス制作	46 (33.6)	12 (8.8)	19 (13.9)	60 (43.7)	137 (100.0)
	ゲームソフト制作	9 (6.9)	1 (0.8)	14 (10.7)	107 (81.6)	131 (100.0)
	インターネット番組(画面)制作	32 (23.0)	12 (8.6)	35 (25.2)	60 (43.2)	139 (100.0)
	その他のマルチメディア業務	15 (14.9)	6 (5.9)	16 (15.8)	64 (63.4)	101 (100.0)
海外への番組販売	21 (15.2)	6 (4.3)	26 (18.8)	85 (61.7)	138 (100.0)	
聴覚障害者用字幕制作	12 (9.4)	2 (1.6)	18 (14.2)	95 (74.8)	127 (100.0)	
その他	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	

表1-28 新しい業務及び技術への取組状況（技術業務）（N=69）〔単位：社、％〕

業務内容等	取組形態〔事業者数（カッコ内は横の構成比）〕					
	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない	合計	
放送番組制作	57 (87.7)	3 (4.6)	4 (6.2)	1 (1.5)	65 (100.0)	
CM制作	49 (83.1)	2 (3.4)	2 (3.4)	6 (10.1)	59 (100.0)	
販売用ソフト(ビデオ等)	31 (54.4)	5 (8.8)	9 (15.8)	12 (21.0)	57 (100.0)	
イベント博展関係	30 (53.6)	1 (1.8)	13 (23.2)	12 (21.4)	56 (100.0)	
衛星放送(CSを含む)	19 (34.5)	5 (9.1)	20 (36.4)	11 (20.0)	55 (100.0)	
ハイビジョン制作・技術	15 (27.8)	2 (3.7)	20 (37.0)	17 (31.5)	54 (100.0)	
ケーブルテレビへの番組供給	14 (28.6)	4 (8.2)	15 (30.6)	16 (32.6)	49 (100.0)	
マルチ制作メ・デ技術ア	コンピュータ・グラフィックス制作	23 (43.4)	2 (3.8)	11 (20.8)	17 (32.0)	53 (100.0)
	ゲームソフト制作	2 (4.7)	1 (2.3)	3 (7.0)	37 (86.0)	43 (100.0)
	インターネット番組(画面)制作	15 (30.0)	4 (8.0)	13 (26.0)	18 (36.0)	50 (100.0)
	その他のマルチメディア業務	12 (31.6)	2 (5.3)	9 (23.7)	15 (39.4)	38 (100.0)
海外への番組販売	3 (6.4)	3 (6.4)	10 (21.3)	31 (65.9)	47 (100.0)	
聴覚障害者用字幕制作	3 (6.7)	0 (0.0)	13 (28.9)	29 (64.4)	45 (100.0)	
その他	2 (50.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	

イ 経営上の問題点

放送番組制作事業者が抱えている経営上の問題点について回答を求めた。問題点はいくつでも上げてもらったため、複数回答になっている。

問題点として回答が多いのは「受注単価が低い」(77.8%)、「受注量の不安定」(72.0%)と受注関係であり、この業界の営業基盤の弱さがうかがわれる。次いで、「経験者・熟練者の確保」(48.0%)、「社員教育の不足」(41.6%)の人材関係が挙げられ、続いて「機材価額が高い」(39.4%)、「取引慣行の不平等」(38.4%)、「人件費が高い」(35.1%)という経費関係の順となっている。前回調査と比べてみると、ほぼ同じ傾向である。

業務別では、おおむね同じような回答状況ではあるが、「技術業務」にあっては、「機材価額が高い」が54.2%、(企画制作31.0%)と高い割合を示しており、「企画・制作業務」においては「取引慣行の不平等」が42.1%(技術業務37.5%)と比較的高い割合を示している。

表1 - 29 経営上の問題点 (複数回答) [単位:社、%]

問題点	全体		「企画・制作」系		「技術業務」系	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
従業者の確保が困難	56	20.1 (22.0)	40	23.4 (22.5)	14	19.4 (26.3)
経験者・熟練者の確保が困難	134	48.0 (58.4)	77	45.0 (57.1)	37	51.4 (65.8)
社員教育の不足	116	41.6 (34.3)	70	40.9 (36.8)	29	40.3 (36.8)
人件費が高い	98	35.1 (28.3)	63	36.8 (30.2)	27	37.5 (27.6)
資金の調達が困難	87	31.2 (32.2)	58	33.9 (36.3)	18	25.0 (30.3)
受注量が不安定	201	72.0 (63.9)	121	70.8 (68.1)	51	70.8 (59.2)
受注単価が低い	217	77.8 (76.2)	138	80.7 (74.2)	51	70.8 (80.3)
設備の高度化の遅れ	49	17.6 (19.6)	26	15.2 (15.4)	13	18.1 (23.7)
機材価額が高い	110	39.4 (36.4)	53	31.0 (21.4)	39	54.2 (59.2)
処理能力の不足	34	12.2 (13.3)	21	12.3 (12.6)	7	9.7 (14.5)
取引慣行の不平等	107	38.4	72	42.1	27	37.5
その他	11	3.9 (5.1)	3	1.8 (4.9)	7	9.7 (3.9)
回答事業者数	279		171		72	

(注) 1. ()内は前回調査

2. 全体の回答企業279社には「企画・制作」系及び「技術業務」系の区分不明のもの36社を含む。

2 電気通信工事業

本調査における「電気通信工事業（業務、事業）」とは、有線電気通信法に基づく電気通信設備設置工事（維持管理業務を含む）を行う事業者をいう。

（注）：電気通信工事業に関する調査は、平成6年度、平成8年度の実施に続き、今回は3回目の調査となる。

（1）企業の特性

ア 経営組織別事業者数

経営組織の形態については、回答のあった20社すべてが「株式会社」となっている。

イ 資本金額

資本金額の回答状況を見ると、資本金「20,000万以上～50,000万円未満」が最も多く6社（30.0%）、次いで「100,000万以上～200,000万円未満」及び「200,000万以上～500,000万円未満」が5社（25.0%）となっており、「10,000万以上」が全体の80.0%を占めている（表3-1参照）。

表3-1 資本金額別の事業者数（N=20）

（単位：万円、社、%）

資本金額の範囲	事業者数	構成比
以上 未満		
3,000 ~ 5,000	2	10.0
5,000 ~ 10,000	2	10.0
10,000 ~ 20,000	0	0.0
20,000 ~ 50,000	6	30.0
50,000 ~ 100,000	0	0.0
100,000 ~ 200,000	5	25.0
200,000 ~ 500,000	5	25.0
500,000 ~	0	0.0
合計	20	100.0

ウ 事業の開始時期別事業者数

電気通信工事業務を開始した時期は全体の73.7%が「昭和35年以前」であり、残り、26.3%は昭和46年～平成2年に参入している（表3-2参照）。

表3-2 業務別・開始時期別事業者数（N=19）（単位：社、%）

業務区分	昭和 35年以前	昭和 36～45年	昭和 46～55年	昭和 56～平成 2年	平成 3～6年	平成 7年以降	合計
事業者数	14	0	2	3	0	0	19
構成比	(73.7)	(0.0)	(10.5)	(15.8)	(0.0)	(0.0)	(100.0)

（注）（ ）内は構成比を示す

エ 開設形態別事業者数

電気通信工事業の開設形態電気通信工事業者としての開設形態は、「創業・創設」が最も多く、全体の89.5%と突出している(表3-3参照)。

表3-3 開設形態別事業者数 (N=19)

開設形態区分		事業者数	構成比 (前回調査)	
創業・創設		17	89.5	(91.6)
他の企業から分離・独立		0	0.0	(4.2)
企業内の一部門として		1	5.3	(0.0)
他の事業からの転換		1	5.3	(4.2)
合 計		19	100.1	(100.0)

オ 参入前業種の状況

前項の調査で「他の企業から分離・独立」、「企業内の一部門として」を回答した1社について、電気通信工事業参入前の業種は「レンタル業」である。

カ 子会社、関連会社の状況

「子会社、関連会社がある」とする事業者は電気通信工事業全体の84.2%(16社)と大部分を占めている。(表3-4参照)。このうち、子会社、関連会社数を表3-5に示す。一事業者平均10.3社を有しているが、出資比率50%超の「子会社」は57.0%、50%以下の「関連会社」43.0%である。

表3-4 子会社、関連会社の有無

(N=19:複数回答) [単位:社、%]

有 無 区 分		事業者数	構成比 (前回調査)	
系列 会社有	子会社、関連会社がある	16	84.2	(95.8)
	親会社がある	1	5.3	-
系列会社はない		2	10.5	(4.2)

表3-5 子会社、関連会社数合計 (N=16) [単位:社、%]

業種 出資比率	建築業	不動産業	電気通信業	リース(物品賃貸業・レンタル業)	情報サービス業	その他	合 計	
								(前回調査)
100%	14	1	11	6	3	9	44	26.7 (26.6)
50%超~100%未満	33	0	5	0	0	12	50	30.3 (26.4)
20%超~50%以下	44	0	17	0	3	7	71	43.0 (51.0)
合 計	91	1	33	6	6	28	165	100.0 (100.0)

(2) 運営業務の売上・費用等の状況

ア 会社全体の売上高

平成9年度と平成10年度の会社全体の売上高について回答を求めた。各年度の売上高と比較すると、平成10年度見込みは2.0%の減少となっている(表3-6参照)。

表3-6 会社全体の売上高 (N=18) [単位:万円、%]

区 分	平成9年度実績	平成10年度見込	10/9
売上高合計	48,995,625	48,028,149	98.0
1社平均売上高	2,721,979	2,668,231	

イ 会社全体の売上規模別の電気通信工事業務の売上高

平成9年度の売上高規模別の事業者数、売上高及び電気通信工事業務にかかわる売上高の占める比率を表3-7に示す。電気通信工事業務の売上高の占める比率がもっとも大きいのは「売上高規模10億円未満」の事業者であるが、「売上高規模200億円以上500億円未満」の事業者も高い比率を示している。

表3-7 売上規模別の事業者数 (N=17) [単位:万円、社、万円、%]

会社全体の売上高規模	事業者数	会社全体の売上高	電気通信工事業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満				
0 ~ 100,000	1	78,221	69,952	89.4
100,000 ~ 200,000	0	0	0	0.0
200,000 ~ 500,000	1	236,089	48,975	20.7
500,000 ~ 1,000,000	2	1,620,766	898,342	55.4
1,000,000 ~ 2,000,000	1	1,084,217	870,315	80.3
2,000,000 ~ 5,000,000	8	26,198,838	22,885,500	87.4
5,000,000 ~ 10,000,000	4	27,251,970	23,256,757	85.3
合 計	17	56,470,101	48,029,841	85.1

ウ 電気通信工事内容ごとの売上高比率

電気通信工事業務による売上高と電気通信工事内容ごとの売上高比率から、電気通信工事内容ごとの売上高を計算し、有効回答17社の売上高比率を算出した。電気通信事業者（NTT）の比率が77.9%と大きく、NTT以外は20.3%となっている。その他は1.8%となっている。全体を「設備設置工事」と「保守点検」に分けた比率でみると、「設備設置工事」が99.3%、「保守点検」は0.7%という割合になっている（表3-8参照）。

表3-8 電気通信工事内容ごとの売上高比率（N=17）〔単位:万円、%〕

業務の区分		構成比（前回調査）	
電気通信事業者 (NTT)	設備設置工事	37,500,408	77.7 (62.9)
	保守点検	114,850	0.2 (5.1)
電気通信事業者 (NTT以外)	設備設置工事	9,596,310	19.8 (14.5)
	保守点検	262,761	0.5 (0.8)
その他	設備設置工事	872,012	1.8 (13.9)
	保守点検	0	0.0 (2.8)
合 計		48,346,341	100.0 (100.0)

エ 年間売上高に占める各業務の割合

平成9年度について、年間売上高に占める各業務の割合について回答を求めた。この比率により、各業務毎の売上高を計算し、全体の中での構成比率を算出した。「電気通信工事業務」が全体の84.9%と大半を占め、次いで「電気通信業務」5.1%、「建設業務」3.1%、「情報サービス業務」の1.5%となっている（表3-9参照）。

表3-9 年間売上高に占める各業務の割合（N=17）

〔単位:万円、%〕

業務の区分	売上高	構成比（前回調査）	
電気通信工事業務	48,029,841	84.9	(81.1)
建設業務	1,754,608	3.1	(7.9)
不動産業務	0	0.0	(0.6)
電気通信業務	2,881,770	5.1	(0.5)
リース業(物品賃貸業)	525,789	0.9	(0.0)
情報サービス業務	852,534	1.5	(1.1)
その他	2,494,820	4.4	(8.8)
合 計	56,539,362	100.0	(100.0)

オ 費用の状況

会社全体の費用と電気通信工事業務の比率について、すべて記載された有効回答7社について、電気通信工事業務にかかる費用を計算し、7社全体での電気通信工事業務の比率を算出した。電気通信工事業務の費用の比率は、すべて75%以上となっている(表3-10参照)。

表3-10 会社全体の費用及び電気通信工事業務の費用と比率
(N=7) [単位:万円、%]

費用の区分	会社全体の費用	電気通信工事業務 にかかる費用	電気通信工事業務 の費用の比率
人件費	3,399,267	2,822,385	83.0
貸借料	243,541	193,046	79.3
土地・建物	196,545	154,000	78.4
機械・装置	46,996	39,045	83.1
減価償却費	145,547	113,088	77.7
その他の経費	13,431,126	12,084,571	90.0
合計	17,463,022	15,406,135	88.2

(3) 事業用資産・設備の状況

電気通信工事業務にかかわる固定資産取得、及び施設・設備の保有状況、取得時期等について回答を求めた。

ア 電気通信工事業務にかかわる固定資産取得状況

電気通信工事業務にかかわる固定資産取得見込み額全体について記載された回答について、平成9年度実績と平成10年度見込を比べると「建物及び構築物」、「無形固定資産」及び「その他」が増加しており「土地」及び「機械及び装置」は減少しているが、全体としては増加している(表3-11参照)。

表3-11 電気通信工事業務にかかわる固定資産取得状況
(N=9) [単位:万円、%]

区分		平成9年度実績額	平成10年度見込額	10/9
有形固定資産	建物及び構築物	55,793	103,873	186.2
	機械及び装置	76,860	56,538	73.6
	土地	81,971	42,500	51.8
	その他	91,056	98,785	108.5
無形固定資産		3,006	20,050	667.0
合計		308,686	321,746	104.2

イ 施設・設備の保有状況

施設・設備の保有状況を表3-12に示す。「発電機」は、リースと比べて買い取りが多い。なお、「その他」の施設・設備について記載のあったものは、「光ファイバー接続機」などであった。

表3-12 施設の保有状況 (N=17) [単位:台、個所、%]

区分	買取	リース・レンタル	合計	構成比		前回調査	
				買取	リース	買取	リース
クレーン車(高所作業車)	895	772	1,667	53.7	46.3	70.9	29.1
作業車	1,675	1,782	3,457	48.5	51.5	64.6	35.4
測定器	6,710	6,095	12,805	52.4	47.6	94.5	5.5
発電機	1,318	32	1,350	97.6	2.4	99.6	0.4
CAD	85	33	118	72.0	28.0	15.0	85.0
その他	54	407	461	11.7	88.3	72.5	27.5

(4) 従業員と労働環境

本調査では、「常時雇用従業者」とは、期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者及び臨時・日雇・パートタイマーという名称の者でも、調査日までの2か月間にそれぞれ18日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者とした。

ア 形態別従業者の状況

従業者数を回答した10事業者について集計結果を表3-13に示す。会社全体、当該業務担当者ともに平成10年度は減少傾向にある。

電気通信工事業務における従業員の構成比は「常時雇用従業者」で全体の91.4%、「常時雇用以外の従業者」は7.5%、有給役員が1%程度となっている(表3-13参照)。

表3-13 従業者数の推移 (N=10) (単位:人、%)

区 分	会 社 全 体			電気通信工事業務 担当者			電気通信工事 業務における 担当者の構成比	
	9'	10'	増減	9'	10'	増減	9'	10'
有給役員	137	141	4	74	76	2	1.1	1.1
常時雇用従業者	7,987	7,937	50	6,179	6,071	108	91.4	91.6
常時雇用以外 の従業者	544	508	36	506	480	26	7.5	7.3
合 計	8,668	8,586	82	6,759	6,627	132	100.0	100.0

(注) : 「9'」は平成9年度実績、「10'」は平成10年度計画を示す。

イ 平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数

平均年間総実労働時間、平均年間休日日数のどちらも記入されている回答について年平均を算出すると、平均休日日数、平均総実労働時間とも前回調査(平成7年度実績)に比べ漸増している。(表3-14参照)。

なお、「毎月勤労統計調査」(労働省)の全産業(従業者数5人以上)の平均年間労働時間の平成9年1,891時間と比較すると、72時間ほど少ない。

表3-14 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数 (単位:時間、日)

区 分	7年度実績 (前回調査) (N=17)		9年度実績 (N=18)	
	合 計	平 均	合 計	平 均
総実労働時間	30,662	1,803.6	32,743	1,819.1
休日日数	2,113	124.3	2,289	127.2

ウ 採用及び離職の状況

採用状況は、電気通信工事業務に携わる常時雇用従業者について回答を求めた。採用者数は減少傾向にあり、離職者数は増加する方向にある。

表3 - 15 採用・離職状況

(N=13) [単位:万円、%]

区 分	平成9年度実績	平成10年度見込	10/9増減
採用者数	385	359	26
離職者数	336	511	175

エ 職務別従業者状況

平成9年度末現在（または平成10年10月31日現在）の有資格者の人数及び不足感について回答を求めた。一番多い職種は「工事担任者」の6,220人（一社当たり345.6人）、次いで「電気工事士」の1,456人（一社当たり80.9人）となっている。

電気通信工事業務に携わる資格者の不足感について、不足を感じる程度「1」+「2」+「3」で見ると、一番不足感の強い職種は「工事担任者」、「電気主任技術者」の14社である。「電気通信工事業務に影響するほどの不足」と回答のあった資格は「電気主任技術者」、「電気工事士」である。一方、「不足してはいない」とする事業者の比率が最も多い資格は、「電気通信主任技術者」という結果になっている（表3 - 16参照）。

表3 - 16 電気通信工事業務に携わる専門職 (N=18)

[単位:人、%、社]

職種区分	専門職	構成比	不足を感じる程度				合計
			1	2	3	4	
工事担任者	6,220	67.2	0	9	5	3	17
電気通信主任技術者	1,128	12.2	0	6	7	5	18
電気主任技術者	175	1.9	1	11	2	3	17
有線テレビジョン放送技術者	261	2.8	0	7	4	3	14
電気工事士	1,456	15.7	1	5	5	6	17
その他	11	0.1	0	0	1	0	1
合計	9,251	100.0	2	38	24	20	84

(注) : 不足を感じる程度

「1」 : 「業務に影響するほどの不足」

「2」 : 「不足はしているが業務には影響ない」

「3」 : 「過不足はない」

「4」 : 「不足はしていない」

(5) 今後の事業展開

いくつかの業務及び新しい技術について、取り組みの程度や展望についての回答を求めた。「VOD設置工事」の「2～3年後には取組みたい」が約半数を占めているのを除けばほとんどの業務内容が、「既に取り組んでいる」がほとんど全てを占めている(表3-17参照)。

表3-17 新しい業務及び技術への取組状況(全体)(N=17)[単位:社、%]

業務内容等	取組形態〔事業者数(カッコ内は横の構成比)〕					合計
	既に取り組んでいる	1年以内に取り組む計画している	2～3年後には取組みたい	現在は関心がない		
光ファイバーケーブル工事	15 (93.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.2)		16 (100.0)
LAN工事	16 (94.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.9)		17 (100.0)
移动通信設備工事	15 (93.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.2)		16 (100.0)
CATV設備工事	15 (93.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.2)		16 (100.0)
VOD設置工事	6 (42.9)	1 (7.1)	6 (42.9)	1 (7.1)		14 (100.0)
その他	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)		1 (100.0)

(6) 運営上の問題点

問題点として取り上げられた主なものは、「受注時期が不安定」(73.3%)、「人件費が高い」(46.7%)、「工事単価が低い」(46.7%)、「社員教育の不足」(40.0%)、「機材価額が高い」(20.0%)、「設備の高度化の遅れ」(13.3%)、「処理能力の不足」(13.3%)等である。

表3-18 経営上の問題点(複数回答)[単位:社、%]

問題点	事業者数	構成比(前回調査)
従業員の確保が困難	1	6.7 (5.3)
経験者・熟練者の確保が困難	0	0.0 (31.6)
社員教育の不足	6	40.0 (42.1)
人件費が高い	7	46.7 (31.6)
資金の調達が困難	0	0.0 (0.0)
受注時期が不安定	11	73.3 (31.6)
工事単価が低い	7	46.7 (57.9)
設備の高度化の遅れ	2	13.3 (15.8)
機材価額が高い	3	20.0 (15.8)
処理能力の不足	2	13.3 (26.3)
その他	1	6.7
回答事業者数	15	

(注) : ()内は前回調査

3 有線テレビジョン放送設備設置工事業

本調査における「有線テレビジョン放送設備設置工事業」とは、有線テレビジョン放送法に基づく有線テレビジョン放送施設の設置工事（維持管理業務を含む）を行う事業者をいう。

（注）：有線テレビジョン放送設備設置工事業に関する調査は、平成6年度、平成8年度の実施に続き、今回は3回目の調査となる。

（1）企業の特性

ア 経営組織

経営組織に関しては、「株式会社」が最も多く、全体の93.2%である。次いで「有限会社」が6.0%、「個人経営」が0.8%の順である（表4-1参照）。

表4-1 経営組織（回答数N=234）
〔単位：社、％〕

組織区分	事業者数	構成比（前回調査）
株式会社	218	93.2 (94.4)
有限会社	14	6.0 (4.8)
個人経営	2	0.8 (0.8)
その他	0	0.0 (0.0)
合計	234	100.0 (100.0)

イ 資本金額

株式会社・有限会社（有効回答229社）の資本金額（または出資金額）の回答状況をみると、資本金「1,000万円以上～3,000万円未満」が最も多く117社、51.1%で、次が「3,000万円以上～5,000万円未満」の30社、13.1%、「500,000万円以上～」が14社、6.1%となっており、「5,000万円未満」が全体の69.8%を占めている（表4-2参照）。

表4-2 資本金額別の事業者数（N=229）〔単位：万円、社、％〕

資本金額の範囲	株式会社		有限会社		合計	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
以上 未満						
～ 500	0	0.0	9	64.3	9	3.9
500 ～ 1,000	0	0.0	4	28.6	4	1.7
1,000 ～ 3,000	116	53.9	1	7.1	117	51.1
3,000 ～ 5,000	30	14.0	0	0.0	30	13.1
5,000 ～ 10,000	17	7.9	0	0.0	17	7.4
10,000 ～ 20,000	11	5.1	0	0.0	11	4.8
20,000 ～ 50,000	10	4.7	0	0.0	10	4.4
50,000 ～ 100,000	2	0.9	0	0.0	2	0.9
100,000 ～ 200,000	0	2.3	0	0.0	0	2.2
200,000 ～ 500,000	10	4.7	0	0.0	10	4.4
500,000 ～	14	6.5	0	0.0	14	6.1
合計	215	100.0	14	100.0	229	100.0

ウ 事業の開始時期別事業者数

有線テレビジョン放送設備設置工事業務の開始時期をみると「昭和46年～昭和55年」及び、「昭和56年～平成2年」が各々29.5%となっている(表4-3参照)。

表4-3 業務開始時期別事業者数 (N=217)
[単位:社、%]

開始時期区分	事業者数	構成比 (前回調査)
昭和35年以前	18	8.3 (9.3)
昭和36年～昭和45年	52	24.0 (22.7)
昭和46年～昭和55年	64	29.5 (31.0)
昭和56年～平成2年	64	29.5 (30.6)
平成3年～平成7年	13	6.0 (6.5)
平成8年～以降	6	2.8

エ 有線テレビジョン放送設備設置工事業の開設形態

有線テレビジョン放送設備設置工事業者としての開設形態は「創業・創設」が47.3%と最も多く、次いで「企業内の一部門として」が37.2%となっている(表4-4参照)。

表4-4 開設形態別事業者数 (N=226)
[単位:社、%]

開設形態区分	事業者数	構成比 (前回調査)
創業・創設	107	47.3 (50.7)
他の企業から分離・独立	27	11.9 (7.9)
企業内の一部門として	84	37.2 (37.6)
他の事業からの転換	8	3.5 (3.8)
合計	226	99.9 (100.0)

オ 参入前業種の状況

前項の調査で「他の企業から分離・独立」、「他の事業からの転換」、「企業内の一部門として」を回答した119社のうち111社について、有線テレビジョン放送設備設置工事業参入前の業種を表4-5に示す。電気通信工事業が47.7%を占めている。「その他」として回答のあったのは17社であるが、コメントのあった業種は「家電販売」、「電気製品卸売業」、「電気器具修理業」、「建設業」等である。

表4-5 参入前業種の状況 (N=111)
(単位:社、%)

業種区分	事業者数	構成比 (前回調査)
電気工事業	27	24.3 (26.4)
電気通信機器製造・販売業	14	12.6 (13.2)
電気通信工事業	53	47.7 (40.7)
建設資材製造・販売業	0	0.0 (2.2)
その他	17	15.4 (17.5)
合計	111	100.0 (100.0)

カ 子会社、関連会社の状況

「子会社、関連会社がある」とする事業者は有線テレビジョン放送設備設置工事業全体の40.9%、85事業者となっている(表4-6参照)。このうち、子会社、関連会社数について回答のあった78事業者の合計子会社、関連会社数を表4-7に示す。一事業者平均11.9社を有しているが、出資比率50%超の「子会社」は72.3%、50%未満の「関連会社」は27.7%である。

表4-6 子会社、関連会社の有無
(N=208:複数回答) (単位:社、%)

有無区分		事業者数	構成比 (前回調査)
系列	子会社、関連会社がある	85	40.9 (37.2)
会社有	親会社がある	18	8.7 -
系列会社はない		106	51.0 (62.8)

表4-7 子会社、関連会社数合計 (N=78) (単位:社、%)

業種 出資比率	建築業	不動産業	電気通信業	ケーブルテレビ業	リース・レンタル業 (物品賃貸業)	情報サービス業	その他	合計 (前回調査)
	100%	132	4	38	1	11	44	190
50%超~100%未満	92	5	23	4	8	12	108	252 (150)
20%超~50%以下	87	3	20	12	2	11	122	257 (227)
合計	311	12	81	17	21	67	420	929 (552)

(2) 運營業務の売上・費用等の状況

ア 会社全体の売上高

平成9年度と平成10年度の会社全体の売上高について回答を求めた。各年度の平均をとってみると、平成10年度見込みは7%の増加となっている(表4-8参照)。

表4-8 会社全体の売上高 (N=200) [単位:万円、%]

区 分	平成9年度実績	平成10年度見込	10 / 9
売上高合計	1,611,819,695	1,724,795,646	107.0
1社平均売上高	8,059,098	8,623,978	

イ 会社全体の売上規模別の有線テレビ放送設備設置工事の売上高と比率

平成9年度の売上規模別の事業者数、売上高及び有線テレビジョン放送設備設置工事業務にかかわる売上高の占める比率を表4-9に示す。有線テレビジョン放送設備設置工事業務の占める比率が最も大きいのは、「売上高1,000万円以上5,000万円未満」の事業者であるが、会社全体の売上高規模が大きくなるに従って、有線テレビジョン放送設備設置工事業務の占める割合が低くなる傾向がある。

表4-9 売上規模別の事業者数 (N=159) [単位:万円、社、万円、%]

会社全体の売上高 規模	事業者数	会社全体の 売上高	有線テレビジョン放送 設備設置工事業務 の売上高	全体に占 める割合
以上 未満 1,000	0	0	0	0.0
1,000 ~ 5,000	5	17,894	14,931	83.4
5,000 ~ 10,000	12	88,280	77,758	88.1
10,000 ~ 50,000	55	1,474,899	1,076,972	73.0
50,000 ~ 100,000	33	2,265,339	1,321,750	58.3
100,000 ~ 200,000	15	2,037,203	1,019,186	50.0
200,000 ~ 500,000	12	3,901,239	561,794	14.4
500,000 ~	27	271,374,696	5,223,496	1.9
合 計	159	281,159,550	9,295,887	3.3

ウ 有線テレビジョン放送設備設置工事業務内容ごとの売上高比率

有線テレビジョン放送設備設置工事業務による売上高と有線テレビジョン放送設備設置工事内容ごとの売上高比率から、有線テレビジョン放送設備設置工事内容ごとの売上高を計算し、有効回答146社の売上高比率を算出した。

引込端子数一万以上のケーブルテレビ事業者の比率が大きく45.4%を占めている。次いで引込端子数一万未満が27.0%を占めている。

全体を「システム設計」、「設置工事」及び「保守点検」に分けた比率でみると、「設置工事」が81.1%、「保守点検」10.6%、「システム設計」8.3%という割合になっている(表4-10参照)。

表4-10 有線テレビジョン放送設備設置設置工事内容毎の売上高比率
(N=146) [単位:万円、%]

業務の区分		売上高	構成比	
ケーブル事業者 テレビ	引込端子数一万以上	システム設計	234,706	3.0
		設置工事	3,149,514	40.0
		保守点検	192,020	2.4
	引込端子数一万未満	システム設計	301,445	3.8
		設置工事	1,644,339	20.9
		保守点検	180,751	2.3
その他	システム設計	119,728	1.5	
	設置工事	1,584,477	20.2	
	保守点検	462,493	5.9	
合計		7,869,473	100.0	

その他 : 「電波障害対策」、「ビル共聴・共同受信」、「難視対策」など。

エ 年間売上高に占める各業務の割合

平成9年度について、年間売上高に占める各業務の割合について回答を求めた。この比率により、各業務毎の売上高を計算し、全体の中での構成比率を算出した。「電気・電子機器製造販売」が40.4%、「製造販売」が16.1%となっている。(表4-11参照)。

表4 - 11 年間売上高に占める各業務の割合 (N = 159)
[単位:万円、%]

業務の区分	売上高	構成比 (前回調査)
有線テレビジョン放送 設備設置工事業	9,295,887	3.3 (4.2)
建設業	22,454,103	8.0 (5.4)
電気・電子機器 製造販売業	124,855,152	44.4 (32.3)
電気工事業	17,172,144	6.1 (30.1)
製造販売業	49,737,287	17.7 -
情報サービス業	1,101,471	0.4 (1.5)
家庭用機械器具小売業	99,394	0.0 (0.3)
その他	56,444,112	20.1 (26.2)
合 計	281,159,550	100.0 (100.0)

「その他」：「電気通信工事業」、「卸販売業」、「保守サービス業」、
「弱電設備工事業」など。

オ 費用の状況

会社全体の費用と有線テレビジョン放送設備設置工事業務の比率について、すべて記載された有効回答85社について、有線テレビジョン放送設備設置工事業務にかかる費用を計算し、85社全体での有線テレビジョン放送設備設置工事業務の比率を算出した。

有線テレビジョン放送設備設置工事業務の費用の比率は、「人件費」が25.2%と一番高くなっている(表4-12参照)。

表4 - 12 会社全体の費用及び有線テレビジョン放送設備設置工事業務の費用と比率
(N = 85) [単位:万円、%]

費用の区分	会社全体の費用	有線テレビ工事業務 にかかる費用	有線テレビ工事業務 の費用の比率
人件費	10,893,596	2,741,387	25.2
貸借料	土地・建物	50,895	4.2
	機械・装置	50,895	10.0
減価償却費	5,715,721	109,794	1.9
その他の経費	35,179,272	3,514,437	10.0
合 計	53,511,025	6,467,408	12.1

(3) 事業用資産・設備の状況

ア 有線テレビジョン放送設備設置工事業務にかかわる固定資産の状況

固定資産額については費用の当該業務割合の回答と同様、「業務による切りわけ不可能」という理由により、得られた回答が少なく、有線テレビジョン放送設備設置工事業務にかかわる固定資産総額及び取得見込み額全体について記載された回答は38社である。平成9年度実績と平成10年度見込みを比べると全体的に減少しており、特に「機械及び装置」が前年度比71.8%と大幅に減少する見込みであるが、「無形固定資産」は増加している。(表4-13参照)。

表4-13 有線テレビ工事業務にかかわる固定資産取得状況
(N=38) [単位:万円、%]

区 分		平成9年度実績額	平成10年度見込額	10/9
有形固定資産	建物及び建築物	144,849	86,728	59.9
	機械及び装置	67,366	48,342	71.8
	土地	112,779	90,700	80.4
	その他	52,725	49,349	93.6
無形固定資産		23,254	25,862	111.2
合 計		400,973	300,981	75.1

イ 施設・設備の保有状況

施設・設備の保有状況を表4-14に示す。「クレーン車」、「作業車」は70%以上がリースによる保有になっている。

「その他」の設備として「光ケーブル融着器」、「CAD」、「パソコン」、「サービスカー」などが挙げられている。

表4-14 施設の保有状況 (N=199) [単位:台、個所、%]

区分	買取	リース・ レンタル	合計	構成比	
				買取	リース
クレーン車(高所作業車)	558	1,313	1,871	29.8	70.2
作業車	1,395	3,708	5,103	27.3	72.7
測定車(電波・電界強度等)	257	188	445	57.8	42.2
測定器(電波・電界強度等)	1,534	131	1,665	92.1	7.9
その他	400	24	424	94.3	5.7

(4) 従業員と労働環境

本調査では、「常時雇用従業者」とは、期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者及び臨時・日雇・パートタイマーという名称の者でも、調査日までの2か月間にそれぞれ18日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者としてします。

ア 形態別従業者の状況

従業者数の回答があった135事業者についての合計を表4-15に示す。会社全体の平成10年の見込みは、有給役員を始めとして全ての区分で減少傾向が見られる。

また、有線テレビジョン放送設備設置工事業務担当者の推移をみると「常時雇用従業者」、「常時雇用以外の従業者」いずれも増加している。

表4-15 従業者数の推移 (N=135) [単位:人、%]

区 分	会 社 全 体			有線テレビジョン放送設備設置工事担任者(人)			有線テレビジョン放送設備設置業務担当者の構成比	
	9'	10'	増減	9'	10'	増減	9'	10'
有給役員	522	500	22	175	175	0	7.5	7.3
常時雇用従業者	101,306	98,463	2,843	1,844	1,898	54	79.4	79.6
常時雇用以外の従業者	3,559	2,894	665	304	313	9	13.1	13.1
合 計	105,387	101,857	3,530	2,323	2,386	63	100.0	100.0

(注)：「9'」は平成9年度実績、「10'」は平成10年度計画を示す。

イ 平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数

平均年間総実労働時間、平均年間休日日数のどちらも2年分が記入されている回答について年平均を算出すると、休日日数、総実労働時間も増加する傾向にある。

なお、「毎月勤労統計調査」(労働省)の全産業(従業者数5人以上)の平均年間労働時間の平成9年1,891時間と比較すると、290時間ほど多い。

表4-16 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数

[単位:時間、日]

区 分	7年度実績 (前回調査) (N=166)		9年度実績 (N=191)	
	合 計	平 均	合 計	平 均
総実労働時間	346,849	2,089.4	417,048	2,183.5
休日日数	18,085	108.9	22,088	115.6

ウ 採用及び離職の状況

採用状況は、有線テレビジョン放送設備設置工事業務に携わる常時雇用従業者に関するもので、採用者数・離職者数ともに減少傾向が認められる。

表4 - 17 採用・離職状況

(N = 72) [単位:万円、%]

区 分	平成9年度実績	平成10年度見込	10 / 9増減
採用者数	251	225	26
離職者数	126	88	38

エ 職務別従業者状況

調査日の平成10年3月末現在または平成10年10月31日現在の有資格者の人数及び不足感について回答を求めた。多い職種は、「工事担当者」の38.5%、「電気工事士」の33%、「有線テレビジョン放送技術者」の10.5%、「電気通信主任技術者」の5.5%、「電気主任技術者」の3.8%となっている。

有線テレビジョン放送設備設置工事業務に携わる資格者の不足感の強さを評価するために、不足感を感じる程度の「1」の社数+「2」の社数+「3」の社数の割合の大きい順に見てみると、「電気主任技術者」の70.3%、「電気通信主任技術者」の72.1%、「工事担当者」70.6%、「有線テレビジョン放送技術者」の63.1%、「電気工事士」の59.2%となっている。

表4 - 18 有線テレビジョン放送設備設置工事業務に携わる専門職 (N = 227) [単位:人、%、社]

職種区分	専門職数	職種別 構成比	不足を感じる程度				
			1	2	3	4	合計
有線テレビジョン放送技術者	3,809	10.5	6	69	55	76	206
電気通信主任技術者	2,012	5.5	7	79	20	41	147
電気主任技術者	1,401	3.8	7	76	19	43	145
工事担当者	14,005	38.5	6	67	35	45	153
電気工事士	12,002	33.0	2	59	48	75	184
その他	3,194	8.8	1	16	9	15	41
合 計	36,423	100.0	29	366	186	295	876

(注) : 不足を感じる程度

「1」 : 「業務に影響するほどの不足」

「2」 : 「不足はしているが業務には影響ない」

「3」 : 「過不足はない」

「4」 : 「不足はしていない」

(5) 今後の事業展開

いくつかの業務及び新しい技術について、取り組みの程度や展望についての回答を求めた。

「既に取り組んでいる」と回答のあった事業者は「CATV電話工事」(81.7%)、「光ファイバーケーブル工事」(67.8%)、「LAN工事」(58.4%)、「移動通信設備工事」(56.8%)となり、大半の事業者は、情報通信の高度化、多様化に対応した事業展開をしている(表4-19参照)。

「その他」の新しい技術として、「ケーブルモデム設備工事」、「インターネット接続」等が挙げられている。

表4-19 新しい技術等への取組状況(全体)(N=225)〔単位:社、%〕

業務内容等	取組形態〔事業者数(カッコ内は横の構成比)〕				
	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2~3年後には取り組みたい	現在は関心がない	合計
光ファイバーケーブル工事	145 (67.8)	23 (10.7)	27 (12.6)	19 (8.9)	214 (100.0)
LAN工事	122 (58.4)	21 (10.0)	34 (16.3)	32 (15.3)	209 (100.0)
移動通信設備工事	113 (56.8)	8 (4.0)	25 (12.6)	53 (26.6)	199 (100.0)
CATV電話工事	179 (81.7)	8 (3.7)	18 (8.2)	14 (6.4)	219 (100.0)
VOD設備工事	40 (21.7)	29 (15.8)	58 (31.5)	57 (31.0)	184 (100.0)
その他	12 (75.0)	2 (12.5)	2 (12.5)	0 (0.0)	16 (100.0)

(6) 経営上の問題点

有線テレビジョン放送設備設置工事業者が抱えている経営上の問題点について回答を求めた。問題点はいくつでも挙げてもらったため、複数回答になっている。

一番多いのは79.3%の事業者が問題点とした「工事単価が低い」である。以下、「受注時期が不安定」(61.7%)、「経験者・熟練者の確保」(57.7%)、「機材価額が高い」(36.5%)と続いている(表4-20参照)。

「その他」として、「メンテナンス件数が増加」、「大手企業の間接マージンが高すぎる」、「工期が集中する」、「受注額が確保できない」等の問題点が挙げられている。

表4-20 経営上の問題点(複数回答)〔単位:社、%〕

問題点	事業者数	構成比
従業者の確保が困難	47	21.2 (19.5)
経験者・熟練者の確保が困難	128	57.7 (50.5)
社員教育の不足	75	33.8 (37.6)
人件費が高い	70	31.5 (40.0)
資金の調達が困難	75	33.8 (14.3)
受注時期が不安定	137	61.7 (58.6)
工事単価が低い	176	79.3 (72.9)
設備の高度化の遅れ	45	20.3 (11.4)
機材価額が高い	81	36.5 (15.7)
処理能力の不足	31	14.0 (14.3)
その他	11	5.0 (2.4)
回答事業者数	222	

(注) 1. ()内は前回調査

2. 全体の回答企業222社には「企画・制作」系及び「技術業務」系の区分不明のもの222社を含む。

調 査 票

郵便番号 No. 21273	〒	〒	〒	〒	〒
〒	〒	〒	〒	〒	〒
〒	〒	〒	〒	〒	〒

郵政関連業実態調査調査票 秘
 (放送番組組制作業用)

本社又は本部所在地	
業 界 の 名 称 (放送番号を含む)	(宛先ラベル貼付)
作成者の所属部署 役 職 ・ 氏 名	連絡先: 電話 () - 内線 ()

【調査目的】
 地上放送のデジタル化、BS放送及びCS放送の普及、全国的なケーブルテレビの普及と併せて、通信・放送分野は飛躍的な伸びを見せています。中でも、放送番組を制作する放送番組制作業は、放送に密接に関係する産業として大きな役割を果たしていくことが期待されています。
 この調査は、放送番組制作業における事業運営の実態を把握し、健全に発展していくよう適切な施策の企画立案のための基礎資料に供することを目的とするものです。
 ※本調査は郵政省の委託により、平成9年度に実施されました。1.8.8日までに締切となりますようよろしくお願い申し上げます。

【記入要領】
 ・この調査票は、統計報告調整法に基づき承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。
 ・「放送番組制作業(製播、専業)」とは、特に断らない限り「テレビ放送番組制作」、「テレビコマーシャル制作」、「ラジオ放送番組制作」及び「ラジオコマーシャル制作」を行う業種をいいます。また、以下ではコマーシャルはCMと略す場合があります。
 ・記入にあたっては、特に記載のない場合は、基準年度の3月31日現在あるいはこれに最も近い決算日現在としてください。
 ・「平成9年度」とは、「平成9年4月1日から平成10年3月31日までの1年間」、あるいは「平成9年4月1日に最も近い決算日の翌日から1年間」として記入してください。また、「平成10年度」も同様の考え方で記入してください。
 ・「実用雇用者」とは、期間を定めて又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者及び勤続・雇用・パートタイマーという名称の者でも調査日までの2か月間にそれぞれ18日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者とします。
 ・数値で回答する場合は、枠の中に記入してください。比率(%)を記入する場合には、四捨五入して整数にして記入し、合計が100%になるようにしてください。また、回答すべき数値が0(ゼロ)の場合には0と記入し、回答できない場合には調査する旨に断線を引いてください。
 ・「その他」の()の中には、具体的にその内容を記入してください。

【届出先及び問い合わせ先】
 〒100-8798 東京都千代田区千代田1-3-2
 郵政省 通信政策推進部 統計企画課 (担当: 増沢、川波、伊藤)
 電話(03)3504-4955
 ・届出には宛封の返信用封筒をご利用ください。

第1(1) 貴社の経営形態について、該当するものに○印を付けてください。

1	株式会社	2	有限会社	3	個人経営	4	その他
---	------	---	------	---	------	---	-----

(2) 貴社の資本金額(または出資額)を記入してください。

千 百 十 万 円	千 百 十 万 円
億 円	億 円
1	1
:	:
:	:

(3) 貴社が放送番組制作業務を開始した時期を、適宜で記入してください。

	テ レ ビ	ラ ジ オ
放送番組制作業務を開始した時期	1 9 年	1 9 年

(4) 最も早く開始した業務の開設形態について、該当するものに○印を付けてください。

1	創業・創設(経営権の変更を含む)	【他の企業、事業から譲渡された場合にお使いいただけます。】 放送番組制作業務に参入される際の正しい業種の番号に○印を付けてください。
2	他の企業から分離・独立	
3	企業内の一部門として	
4	他の事業からの転換	

1	テレビ放送業
2	映画制作業
3	ラジオ放送業
4	広告業
5	その他()

(5) 貴社には系列会社はありますか。該当するものの番号すべてに○印を付けてください。また、子会社・関連会社がある場合には、該当する欄に会社名及び業種名を記入してください。

(注) 「子会社」とは、当該会社の発行済株式の50%超を所有している会社をいいます。「関連会社」とは、発行済株式の20%以上50%以下を所有している会社をいいます。

1	子会社・関連会社がある	2	親会社がある	3	系列会社はない																																						
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">業 種</th> <th colspan="6">子会社・関連会社への出資比率</th> <th rowspan="2">その他</th> </tr> <tr> <th>映画・ビデオ制作業</th> <th>情報サービス業</th> <th>不動産業</th> <th>広告業</th> <th>ケーブルテレビ放送業</th> <th>リムス・ス・レンタル業</th> </tr> <tr> <td>100%</td> <td>社</td> <td>社</td> <td>社</td> <td>社</td> <td>社</td> <td>社</td> <td>社</td> </tr> <tr> <td>50%超~100%未満</td> <td>社</td> <td>社</td> <td>社</td> <td>社</td> <td>社</td> <td>社</td> <td>社</td> </tr> <tr> <td>20%以上~50%以下</td> <td>社</td> <td>社</td> <td>社</td> <td>社</td> <td>社</td> <td>社</td> <td>社</td> </tr> </table>						業 種	子会社・関連会社への出資比率						その他	映画・ビデオ制作業	情報サービス業	不動産業	広告業	ケーブルテレビ放送業	リムス・ス・レンタル業	100%	社	社	社	社	社	社	社	50%超~100%未満	社	社	社	社	社	社	社	20%以上~50%以下	社	社	社	社	社	社	社
業 種	子会社・関連会社への出資比率						その他																																				
	映画・ビデオ制作業	情報サービス業	不動産業	広告業	ケーブルテレビ放送業	リムス・ス・レンタル業																																					
100%	社	社	社	社	社	社	社																																				
50%超~100%未満	社	社	社	社	社	社	社																																				
20%以上~50%以下	社	社	社	社	社	社	社																																				

(注) 「映画・ビデオ制作業」とは、映画及びテレビ番組その他制作・配給並びにこれらに附属するサービスを行う事業をいいます。(例:映画・ビデオ・テレビ番組制作、映画・有線テレビジョン放送番組配給、音楽制作、CG制作等)
 「情報サービス業」とは、ソフトウェア開発・プログラム作成、計量事務処理、システム管理運営受託及びデータベースサービス並びに各種調査を行う事業をいいます。(例:システムエンジニア、情報処理サービス、ホームページ作成等)
 「リース・レンタル業(物品賃貸業)」には、CD・ビデオのレンタル業(音楽・映像記録物賃貸業)及び番組制作機器等のレンタル業(機械器具賃貸業)も含まれます。

- 問2(1) 貴社全体及び放送番組制作業務にかかわる売上高の実績額及び見込額を記入してください。
次に会社全体の売上高に占める各業務の割合及び放送番組制作業務内容ごとの売上高の割合を記入してください。
なお、売上高に占める各業務の割合の算出が困難である場合には、記入する必要はありません。

区 分	平成9年度実績額		平成10年度見込額	
	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円
会社全体の売上高				

平成9年度実績額		会社全体の売上高に占める各業務の割合	
会社全体の売上高のうち、 放送番組制作業務による 売上高		放送番組制作業務	%
		ビデオ・映画制作業務	%
		広告業務	%
		営業派遣業務	%
		イベント企画・実行	%
		舞台制作	%
		音楽(CD等)制作販売	%
		その他()	%
		計	100%

平成9年度の放送番組制作業務内容ごとの売上高比率				
テレビ番組制作		ラジオ番組制作		合 計
企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	
%	%	%	%	100%

- (注) 「企画・制作」欄には、放送番組の企画、演出・制作の進行管理、予算管理等番組制作全般の業務の売上高の割合を、「技術業務」欄には、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ実況、照明、音響等の番組制作における技術業務の売上高の割合を記入してください。

- (2) 平成9年度における貴社全体の以下の費用の支出状況を記入してください。
次に、各費用について、貴社全体に占める放送番組制作業務の比率(%)を記入してください。
なお、放送番組制作業務の占める割合の算出が困難である場合には、記入する必要はありません。

費 目	会 社 全 体		放送番組制作業務の占める比率
	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円	
人 件 費			%
賃 借 料			%
減価償却費			%
その他の経費			%

- 問3(1) 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況を記入してください。
なお、他の業務と固定資産を共有している等の理由により記入が困難である場合は、記入する必要はありません。

放送番組制作業務にかかわる 固定資産取得	平成9年度取得実績額		平成10年度取得見込額	
	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円
建物及び構築物				
有形 固定 資産				
機械及び装置				
土地				
その他				
無形固定資産				

- (2) 施設・設備の保有状況を記入してください。
なお、施設・設備のうちデジタル放送番組制作に対応している場合には、その合計数を記入して下さい。

区 分	買 取 (臺数、台)	リース・レンタル (臺数、台)	デジタル化関連(高橋) (臺数、台)
VTR			
カメラ			
編集用機材			
コンピュータ			
編集室			
スタジオ			
マルチ・オーディオルーム			
その他()			

- (注) 「その他()」の欄には、例記した以外のもので、最も重要な施設・設備について記入してください。

- 問4(1) 貴社の放送番組制作業務に係る従業員数を記入してください。
なお、「有給従業員」とは、法人・団体の役員で実働、非常勤を問わず給与を受けている者をいいます。ただし、置役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている者は除いてください。

区 分	平成9年度実績	平成10年度見込
	従業員数	従業員数
	千 百 十 人	千 百 十 人
有給従業員	人	人
常用雇用者	人	人
常用雇用者以外の従業員	人	人

(2) 貴社の放送番組制作業務に携わる常用雇用の平均年間就業時間数及び平均年間休日数を記入してください。

区 分		平成9年度実績	
		年 間	時 間
常用雇用者平均年間	就業時間数	時間
	休日数	日

(注)「休日」とは、労働基準法に定める週休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日（国民の祝日、年末年始、創立記念日、有給休暇等）を含むものとします。

(3) 貴社の放送番組制作業務に携わる常用雇用の採用状況及び離職状況を記入してください。
なお、採用を会社全体として行っている等の理由により、放送番組制作業務に携わる常用雇用の採用状況及び離職状況の記入が困難な場合は、記入する必要はありません。

区 分	平成9年度実績		平成10年度見込	
	年 間	人	年 間	人
採用者数	(実績)人	(見込)人
離職者数	(実績)人	(見込)人

(4) 平成9年度末現在における放送番組制作業務に携わる以下の専門職（構成員、長期契約者、作品契約者を含む）数を記入してください。ただし、平成9年度末現在の記入が困難な場合は、平成10年9月30日現在で記入してください。

また、各専門職にどの程度不足を感じていますか、該当する番号に○印を付けてください。

職 種 区 分	専 門 職 数	不 足 を 感 じ る 程 度			
		1	2	3	4
①ディレクター人	1	2	3	4
②アシスタントディレクター人	1	2	3	4
③プロデューサー人	1	2	3	4
④アシスタントプロデューサー・制作主任人	1	2	3	4
⑤カメラマン・カメラマン助手人	1	2	3	4
⑥制作デスク（管理・経理）人	1	2	3	4
⑦編集・編集助手人	1	2	3	4
⑧録音・録音助手人	1	2	3	4
⑨照明・照明助手人	1	2	3	4
⑩美術デザイナー・CGクリエイター人	1	2	3	4
⑪その他（ ）人	1	2	3	4

問5(1) 平成9年度におけるテレビ放送番組にかかわる契約件数を100%として、下記の区分に従って契約までの形態の比率（%）を記入してください。

貴社からの代理店からの	放送局からの	企画入札契約	その他	合計
.....%%%%	100%

(2) 貴社が平成9年度に制作したテレビ放送番組（CMを除く）制作の契約における著作権（著作財産権）の形態について、下記の分類に従って、テレビ放送番組制作委託を記入してください。ただし、貴社が制作した「売上げ」納品について、契約書を取り交わした条件でお答えください。

(注)「放送権」とは、テレビ放送番組（CMを除く）の最初の利用目的に従い、地上放送又はCATV放送・衛星放送（CSを含む）の番組としてのみ利用できること、「2次利用権」とは、ビデオ、CD-ROM、二重などの利用や当初利用目的の放送（放送権による放送）以外の放送番組への利用（例えば地上放送に利用することを当初利用目的とする番組を、後にCS放送やCATV放送の番組として利用）ができることをそれぞれ確保するものとしてお答えください。

著 作 権 の 所 在		放 送 権	2次利用権
貴社が所有	%%
貴社と放送局との共有	%%
放送局が所有	2年以下%%
	2年以上%%
	無制限（期限の明記なし）%%
合 計	%%

(3) 貴社が2次利用権を有するテレビ放送番組（CMを除く）について、どのような2次利用をされていますか、該当するもの番号すべてに○印を付けてください。

1	ビデオ化
2	出版への利用
3	ケーブルテレビ放送番組としての利用
4	衛星放送（CSを含む）番組としての利用
5	CD-ROM化
6	ゲームソフトへの利用
7	その他（ ）
8	現在のところ2次利用はしていない

(4) 貴社が制作した「売上げ」で放送局に納品した番組について、タイトル表示はどのようになっていますか、番組別の割合（%）でお答えください。

①	「制作・著作」が貴社名のみ%
②	「制作・著作」が異名のみ%
③	「制作」が貴社名と異名の併記%
④	「制作」が貴社名のみ%
⑤	「制作協力」が貴社名%
⑥	タイトル表示なし%
⑦	その他（ ）%
計		100%

問6 以下の①から⑭の業務内容及び新しい技術について、どのように取り組んでおられますか。1から4のあてはまる番号に○印を付けてください。
また、その他既に取り組んでおられるか計画中の業務がありましたら、⑮の欄に具体的内容を記入し、1から3のあてはまる番号に○印を付けてください。

業 務 内 容 等	既に取り組んでいる	1年以内に 取組を計画し ている	2～3年後 には取り組み ない	現在は関心か ない
① 放送番組制作	1	2	3	4
② CM制作	1	2	3	4
③ 販売用ソフト（ビデオ等）	1	2	3	4
④ イベント運営関係	1	2	3	4
⑤ 衛星放送（CSを含む）	1	2	3	4
⑥ ハイビジョン制作・技術	1	2	3	4
⑦ マーブルテレビへの番組供給	1	2	3	4
マ ル チ メ ディア ア プ リ ケーション	1	2	3	4
⑧ コンピュータ・グラフィックス制作	1	2	3	4
⑨ ゲームソフト制作	1	2	3	4
⑩ インターネット番組（番組）制作	1	2	3	4
⑪ その他マルチメディア業務 （ ）	1	2	3	4
⑫ 海外への番組販売	1	2	3	4
⑬ 研究開発者用字幕制作	1	2	3	4
⑭ その他（ ）	1	2	3	

問7 経営上の問題点について、該当するものの番号すべてに○印を付けてください。

1	従業員の種類が豊富である。
2	経験者・熟練者の確保が困難である。
3	社員教育が不足している。
4	人件費が高い。
5	資金の調達が困難である。
6	受注量が不安定である。
7	受注単価が低い。
8	設備の高度化が遅れている。
9	燃料費が高値。
10	処理能力が不足している。
11	放送局との取引条件が平等でない
12	その他（ ）

以上です。御協力ありがとうございました。
同封の返信用封筒にて御返送ください。

郵便承認 No. 21274	送先	郵政大臣	送付回数	各社1部
承認期 平成11年3月31日	送附期	平成11年1月8日		

郵政関連業実態調査調査票



（電気通信工業業界用）

本社又は本誌所在地	
貴社の名称 (登録番号を記す)	(宛先ラベル貼付)
作成者の所属部署 役職・氏名	連絡先：電話() - 内線()

【調査目的】

通信の自由化により、電気通信分野は良景にみえてきています。中でも、電気通信事業用設備のシステム設計から設置の工事、設備の保守管理にいたるまでを担当する電気通信工事業は、新世代通信網の構築をはじめとした事業展開を促す重要な役割を担っております。
この調査は、電気通信工事業における事業運営動向等の実態を把握し、電気通信事業が健全に発展していくよう適切な施策の立案立案のための基礎資料に供することを目的とするものです。
従多量の情報に過剰ですが、本調査の趣意を御理解の上、ご回答に協力頂きますようお願い申し上げます。

【記入事項】

- この調査票は、統計報告制度に基づき承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のために使用します。
- 「電気通信工事業（業種、事業）」とは、有線電気通信法に基づき「電気通信設置工事（維持管理業務を含む）」に係る業種をいいます。
- 記入にあたっては、特に記載のない場合は、当票面の3.3.1に記載のあるものに最も近い記載事項としてください。
- 「平成9年度」は、「平成9年4月1日から平成10年3月31日までの1年間」、あるいは「平成9年4月1日に最も近い決算日の翌日から1年間」として記入してください。また、「平成10年度」も同様の考え方で記入してください。
- 「常用雇用者」とは、期間を定めて又は1か月以上の期間を定めて雇用されている常及び臨時・雇用・パートタイムという名前の等でも調査日までの2か月間それぞれ1日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者とします。
- 数値で回答する場合は、枠の中に記入してください。比率(%)を記入する場合には、百様五入して整数にして記入し、合計が100%になるようにしてください。また、回答すべき数値が0（ゼロ）の場合には0と記入し、回答できない場合には該当する枠に斜線を引いてください。
- 「その他」の()の中には、具体的にその内容を記入してください。

【送付先及び問い合わせ先】

〒100-8792 東京都千代田区麹町1-3-2
郵政省 通信政策推進情報企画課 統計企画係（担当：塚沢、川津、伊藤）
電話(03)3504-4955

- 届出には関係の送付用封筒をご利用ください。

問(1) 貴社の経営形態について、該当するものに○印を付けてください。

1 株式会社	2 有限会社	3 個人経営	4 その他
--------	--------	--------	-------

(2) 貴社の資本金額（または出資額）を記入してください。

千：百：十：万	千：百：十：万
億：億：億：万	万：万：万：円
.....

(3) 貴社の電気通信工事業種を附加した業種を、標準で記入してください。

電気通信工事業種を附加した業種	1 9	業
-----------------	-----	---

(4) 最も早く開始した業種の開設形態について、該当するものに○印を付けてください。

1 創業・創設（経営組織の変更や合併を含む）	
2 他の企業から分離・独立	
3 企業内の一部門として	} [他の企業、事業から分離された場合にお使いいただけます。] この業種に記入される前の主な業種の番号に○印を付けてください。
4 他の事業からの転換	

1 電気通信工事業
2 その他()

(5) 貴社には系列会社はありますか。該当するものの番号すべてに○印を付けてください。
また、子会社・関連会社がある場合には、該当する単に会社数及び其理由を記入してください。

（注）「子会社」とは、当該会社の発行済株式の50%以上を所有している会社をいい、「関連会社」とは、発行済株式の20%以上50%以下を所有している会社をいいます。

1 子会社・関連会社がある	2 子会社がある	3 系列会社はない
---------------	----------	-----------

	建設業	不動産業	電気通信業	リ（物）品・リース（賃貸）業	情報サービス業	その他
子会社・関連会社への出資比率	100%	50%超～100%未満	20%以上～50%以下			
	社	社	社	社	社	社

（注）「建設業」には、電気通信工事及び電気工事を行う事業も含まれます。
「リース・レンタル業（物品賃貸業）」には、工事業業種、情報通信機器のレンタル業（端末用・事務用機械器具賃貸業）も含まれます。
「情報サービス業」とは、ソフトウェア開発・プログラム作成、計算処理等情報処理、システム管理運営受託及びデータベースサービス並びに各種調査を行う事業をいいます。（例：システムエンジニア、情報処理サービス、ホームページ作成等）

問2(1) 貴社全体及び電気通信工事業務にかかわる売上高の実績額及び見込額を記入してください。
次に会社全体の売上高に占める各業務の割合及び電気通信工事業務内容ごとの売上高の割合を記入してください。
なお、売上高に占める各業務の割合の算出が困難である場合には、記入する必要はありません。

区 分	平成9年度実績額		平成10年度見込額	
	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円
会社全体の売上高				

会社全体の売上高のうち、 電気通信工事業務による 売上高	平成9年度実績額		会社全体の売上高に占める各業務の割合	
	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円	電 気 通 信 工 事 業 務	%
			建設業	%
			不動産業	%
			電気通信業	%
			リース業（物品貸付業）	%
			情報サービス業	%
			その他（ ）	%
			計	100%

平成9年度の電気通信工事内容ごとの売上高比率						
電気通信事業者(NTT)		電気通信事業者(NTT外)		その他（ ）		合 計
設備設置工事	保守点検	設備設置工事	保守点検	設備設置工事	保守点検	
%	%	%	%	%	%	100%

問2(2) 平成9年度における貴社全体の以下の費用の支出状況を記入してください。
次に、各費用について、貴社全体に占める電気通信工事業務の比率(%)を記入してください。
なお、電気通信工事業務に占める割合の算出が困難である場合には、記入する必要はありません。

費 目	会 社 全 体		電 気 通 信 工 事 業 務 の 占 め る 比 率
	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円	
人件費			%
賃借料	土地・建物		%
	機械・装置		%
減価償却費			%
その他の経費			%

問3(1) 電気通信工事業務にかかわる固定資産取得状況を記入してください。
なお、他の業務と固定資産を共有している等の場合により記入が困難である場合は、記入する必要はありません。

電気通信工事業務にかかわる 固定資産取得	平成9年度取得実績額		平成10年度取得見込額	
	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円
有形 固定 資産	建物及び構築物			
	機械及び装置			
	土地			
	その他			
無形固定資産				

問3(2) 船舶・設備の保有状況を記入してください。

区 分	買 取 (箇所、台)	リース・レンタル (箇所、台)
クレーン車（基所作業車）		
作業車		
測定器		
発電機		
CAO（設計文庫コンピュータ）		
その他（ ）		

注：「その他（）」の欄には、例記した以外のもので、最も主要な施設・設備について記入してください。

問4(1) 貴社全体及び電気通信工事業務に係る従業員数を記入してください。この場合、電気通信工事業務従事者とその
他の業務従事者は、主たる業務により区分して必ずどちらかに記入してください。
なお、「有給従業員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている者をいいます。ただし、兼
任や嘱託であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けて
いる者は除いてください。電気通信工事業務に係る従業員数の記入が困難である場合には記入する必要はありません。

区 分		平成9年度実績		平成10年度見込	
		従 業 者 数		従 業 者 数	
		千 百 十 一	千 百 十 一	千 百 十 一	千 百 十 一
会 社 全 体	有給従業員		人		人
	常用雇用者		人		人
	定時雇用者以外の従業員		人		人
うち 電気通信工事業務 に従事	有給従業員		人		人
	常用雇用者		人		人
	定時雇用者以外の従業員		人		人

(2) 貴社の電気通信工事業務に携わる実用雇用者の平均年間総実労働時間数及び平均年間休日日数を記入してください。

区 分	平成9年度実績	
	平均年間総実労働時間数	平均年間休日日数
実用雇用者平均年間	時間	日

(注) 「休日」とは、労働基準法に定める週休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日（国祝の祝日、年末年始、創立記念日、有給休暇等）を含むものとします。

(3) 貴社の電気通信工事業務に携わる実用雇用者の採用状況及び離職状況を記入してください。
なお、採用を会社全体として行っている等の理由により、電気通信工事業務に携わる実用雇用従業者の採用状況及び離職状況の記入が困難な場合は、記入する必要はありません。

区 分	平成9年度実績		平成10年度見込	
	百	十	百	十
採 用 者 数	(実績) 人	(見込) 人	人	人
離 職 者 数	(実績) 人	(見込) 人	人	人

(4) 平成9年度末現在における電気通信工事業務に携わる以下の資格を所有している専門職（係長、長期契約者を含む）数を記入してください。ただし、平成9年度末現在の記入が困難な場合は、平成10年10月31日現在で記入してください。
また、各資格者にどの程度不足を感じていますか、該当する番号に○印を付けてください。

資格区分	専 門 職 数	不足を感じる程度			
		資格に影響するほどの不足	不足しているが資格には影響がない	過不足はない	不足していない
①工事検査者	人	1	2	3	4
②電気通信主任技術者	人	1	2	3	4
③電気主任技術者	人	1	2	3	4
④有線テレビジョン放送技術者	人	1	2	3	4
⑤電気工事士	人	1	2	3	4
⑥その他()	人	1	2	3	4

問5 以下の①から⑥の業務内容及び新しい技術について、どのように取り組んでおられますか、1から4のあてはまる番号に○印を付けてください。
また、その他に取り組んでおられるか計画中の業務がありましたら、⑥の欄に具体的な内容を記入し、1から3のあてはまる番号に○印を付けてください。

業 務 内 容 等	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2-3年後、現在は関心が無い	2-3年後、現在は関心がある
①光ファイバーケーブル工事	1	2	3	4
②LAN工事	1	2	3	4
③移動通信設備工事	1	2	3	4
④CATV設備工事（光ファイバーケーブル工事、VOD設備工事を除く）	1	2	3	4
⑤VOD（ビデオ・オン・デマンド）設備工事	1	2	3	4
⑥ その他()	1	2	3	4

問6 経営上の問題点について、該当するものの番号すべてに○印を付けてください。

1 従業員の時給が低額である。
2 経験者・熟練者の確保が困難である。
3 社員教育が不足している。
4 人件費が高い。
5 資金の調達が困難である。
6 受注時期が不安定である。
7 工事単価が安い。
8 設備の高度化が遅れている。
9 機械設備が高い。
10 処置能力が不足している。
11 その他()

以上です。御協力ありがとうございました。
同封の返信用封筒にて御返送ください。

総務庁承認 No. 21275	届出先	郵政大臣	届出部署	各社1部
承認期限 平成11年3月31日	届出期限	平成11年1月8日		

郵政関連業実態調査調査票 (秘)

〈有線テレビジョン放送設備設置工事事業用〉

本社又は工部所在地 貴社の名称 (登録番号を記入)	(宛名ラベル貼付)
作成者の所属部署 役職・氏名	連絡先：電話 () - 内線 ()

【調査目的】
有線テレビジョン放送は、地域の情報化を進展させるための主要な情報メディアとして期待されています。中でも、有線テレビジョン放送設備のシステム設計から設置の工事、設備の保守管理にいたるまでを推進する有線テレビジョン放送設備設置工事事業は、基幹と通信の融合をはじめとした事業展開上極めて重要な役割を担っています。
この調査は、有線テレビジョン放送設備設置工事事業における事業運営動向等の実態を把握し、有線テレビジョン放送事業が健全に発展していくよう適切な施策の立案のための基礎資料に供することを目的とするものです。
※多用申請に添付ですが、本調査の趣旨を御理解の上、「1月8日までに御返答頂きますよう」よろしくお願い申し上げます。

【記入要領】
・この調査票は、統計報告書形式に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。
・「有線テレビジョン放送設備設置工事事業（業務、事業）」とは、有線テレビジョン放送法に基づく有線テレビジョン放送施設の新設工事（業務管理業務を含む）に係る業務をいいます。
・記入にあたっては、特に記載のない場合は、事業年度の3月31日現在あるいはこれに最も近い決算日現在としてください。
・「平成9年度」は、「平成9年4月1日から平成10年3月31日までの1年間」、あるいは「平成9年4月1日に最も近い決算日の翌日からの1年間」として記入してください。また、「平成10年度」も同様の考え方で記入してください。
・「従業員総数」とは、期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている常及び臨時・雇用・パートタイマーといふ者の数でも調査日までの2か月間にそれぞれ1日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者とし、
・数値で回答する場合は、おのことに記入してください。比率（%）を記入する場合には、四捨五入して整数にして記入し、合計が100%になるようにしてください。また、回答すべき数値が0（ゼロ）の場合には0と記入し、回答できない場合には該当するものに斜線を引いてください。
・「その他」の（ ）の中には、具体的にその内容を記入してください。

【届出先及び問い合わせ先】
〒100-8798 東京都千代田区千代田1-3-2
郵政省 通信政策局情報企画課 統計企画係（担当：滝沢、川邊、伊藤）
電話（03）3504-4955
・届出には同封の通信用封筒をご利用ください。

問1(1) 貴社の経営組織について、該当するものに○印を付けてください。

1 株式会社	2 有限会社	3 個人経営	4 その他
--------	--------	--------	-------

(2) 貴社の資本金額（または出資額）を記入してください。

千	百	十	千	百	十	万	円
億	億	億	億	億	億	億	円

(3) 貴社が有線テレビジョン放送設備設置工事事業を開始した時期を、西暦で記入してください。

放送設備設置工事事業を開始した時期	1 9	年
-------------------	-----	---

(4) 最も早く開始した業務の開設形態について、該当するものに○印を付けてください。

1 新築・新設（経営地帯の買収併合を含む）	
2 他の企業から分業・移転	—
3 企業内の一部門として	—
4 他の事業からの転業	—

【注】他の企業、事業から進出された場合にお伺いします。この業務に参入される前の主な業務の番号に○印を付けてください。

1 電気工事業
2 電気通信機器製造・販売業
3 電気通信工事業
4 建設資材製造・販売業
5 その他 ()

(5) 貴社には系列会社がありますか。該当するものの番号すべてに○印を付けてください。また、子会社、関連会社がある場合には、該当する個に会社数及び業種名を記入してください。

【注】「子会社」とは、当該会社の発行済株式の50%超を所有している会社をいい、「関連会社」とは、発行済株式の20%以上50%以下を所有している会社をいいます。

1 子会社、関連会社がある	2 親会社がある	3 系列会社はない
---------------	----------	-----------

	業 種	建設業	不動産業	電気通信業	ケーブルテレビ業	リース・リース・リース業（リース・リース業）	情報サービス業	その他
子会社、関連会社への出資比率								
100%		社	社	社	社	社	社	社
50%超～100%未満		社	社	社	社	社	社	社
20%以上～50%以下		社	社	社	社	社	社	社

【注】「建設業」には、電気通信工事及び電気工事を行う事業も含まれます。
「リース・リース業（物品賃貸業）」には、工事用車両、情報通信機器等のレンタル業（産業用・事務用機器賃貸業）も含まれます。
「情報サービス業」とは、ソフトウェア開発・プログラム作成、計数処理・情報処理、システム開発・管理運営受託及びデータベースサービス並びに各種調査を行う事業をいいます。（例：システムエンジニア、情報処理サービス、ホームページ作成等）

問2(1) 貴社全体及び有線テレビジョン放送設備設置工事業務にかかわる売上高の実績額及び見込額を記入してください。次に会社全体の売上高に占める各業務の割合及び有線テレビジョン放送設備設置工事業務内容ごとの売上高の割合を記入してください。
なお、売上高に占める各業務の割合の算出が困難である場合には、記入する必要はありません。

区 分	平成9年度実績額		平成10年度見込額	
	千 百 万 円	千 百 万 円	千 百 万 円	千 百 万 円
会社全体の売上高				

会社全体の売上高のうち、有線テレビジョン放送設備設置工事業務による売上高	平成9年度実績額		会社全体の売上高に占める各業務の割合	
	千 百 万 円	千 百 万 円		%
			有線テレビジョン放送設備設置工事業務	%
			建設業	%
			電気・電子機器製造販売業	%
			電気工事業	%
			製造販売業	%
			情報サービス業	%
			家庭用機械器具小売業	%
			その他()	%
			計	100%

平成9年度の有線テレビジョン放送設備設置工事内容ごとの売上高比率												
ケーブルテレビ事業者						その他()						
引込額千円1万以上の事業者			引込額千円1万未満の事業者			引込額千円1万以上の事業者			引込額千円1万未満の事業者			合 計
設計	設置工事	保守成績	設計	設置工事	保守成績	設計	設置工事	保守成績	設計	設置工事	保守成績	
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

(2) 平成9年度における貴社全体の以下の費用の支出状況を記入してください。次に、各費用について、貴社全体に占める有線テレビジョン放送設備設置工事業務の比率(%)を記入してください。
なお、有線テレビジョン放送設備設置工事業務の占める割合の算出が困難である場合には、記入する必要はありません。

費 目	会 社 全 体		有線テレビジョン放送設備設置工事業務の占める比率
	千 百 万 円	千 百 万 円	
人件費			%
賃借料			%
減価償却費			%
その他の経費			%

問3(1) 有線テレビジョン放送設備設置工事業務にかかわる固定資産取得状況を記入してください。なお、他の業務と固定資産を共同している等の理由により記入が困難である場合は、記入する必要はありません。

有線テレビジョン放送設備設置工事業務にかかわる固定資産取得	平成9年度取得実績額		平成10年度取得見込額	
	千 百 万 円	千 百 万 円	千 百 万 円	千 百 万 円
有形固定資産				
建物及び構築物				
機械及び装置				
土地				
その他				
無形固定資産				

(2) 増設・設備の保有状況を記入してください。

区 分	買 入 (箇所、台)	レンタル・リース (箇所、台)
クレーン車(基所作業車)		
作業車		
測定車(電気・電界強度車)		
測定器(電気・電界強度車)		
その他()		

注:「その他()」の欄には、表記した以外のもので、最も主要な増設・設備について記入してください。

問4(1) 貴社全体及び有線テレビジョン放送設備設置工事業務に携わる従業員数を記入してください。この場合、有線テレビジョン放送設備設置工事業務担当者その他の業務担当者は、主たる業務により区分して必ずどちらかに記入してください。

なお、「有線役員」とは、法人・団体の役員で労働、非労働を問わず給与を受けている者をいいます。ただし、置役や監事であっても、専任職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と共に給与制によって給与を受けている者は除いてください。有線テレビジョン放送設備設置工事業務に携わる従業員数の記入が困難である場合には記入する必要はありません。

区 分		平成9年度実績		平成10年度見込	
		従 業 者 数		従 業 者 数	
		人	人	人	人
会 社 全 体	有線役員				
	常務雇用者				
	常務雇用者以外の従業員				
有線テレビジョン放送設備設置工事業務担当者	有線役員				
	常務雇用者				
	常務雇用者以外の従業員				

(2) 貴社の有線テレビジョン放送設備設置工事業務に携わる常用雇用者の平均年間勤務時間数及び平均年間休日数を記入してください。

区 分	平成9年度実績	
	百 分 一	
	時間数	時間
常用雇用者平均年間	休 日 日 数	日

(注) 「休日」とは、労働基準法に定める休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日（聖日の祝日、年末年始、創立記念日、有給休暇等）を含むものとします。

(3) 貴社の有線テレビジョン放送設備設置工事業務に携わる常用雇用者の採用状況及び離職状況を記入してください。なお、採用を会社主体として行っている等の理由により、有線テレビジョン放送設備設置工事業務に携わる常用雇用者の採用状況及び離職状況の記入が困難な場合は、記入する必要はありません。

区 分	平成9年度実績		平成10年度見込	
	百 分 一		百 分 一	
採 用 者 数	(実績)	人	(見込)	人
離 職 者 数	(実績)	人	(見込)	人

(4) 平成9年度末現在における有線テレビジョン放送設備設置工事業務に携わる以下の資格を所有している専門職（嘱託員、長期契約者を含む。）を記入してください。ただし、平成9年度末現在での記入が困難な場合は、平成10年10月31日現在で記入してください。

また、各資格者にどの程度不足を感じていますか、該当する番号に○印を付けてください。

資格区分	専 門 職 数	不足を感じる程度			
		資格に影響するほどの不足	不足しているが、業務には影響がない	過不足はない	不足していない
①有線テレビジョン放送技術者	人	1	2	3	4
②電気通信主任技術者	人	1	2	3	4
③電気主任技術者	人	1	2	3	4
④工事技師	人	1	2	3	4
⑤電気工事士	人	1	2	3	4
⑥その他（ ）	人	1	2	3	4

問5 以下の①から⑥の業務内容及び新しい技術について、どのように取り組んでおられますか。1から4のあてはまる番号に○印を付けてください。

また、その他既に取り組んでおられるか計画中の業務がありましたら、⑦の欄に具体的内容を記入し、1から3のあてはまる番号に○印を付けてください。

業 務 内 容 等	既に取り組んでいる	1年以内に		現段階は関心がなく、取り組まない
		2～3年後に取り組む	取り組む	
①光ファイバーケーブル工事	1	2	3	4
②LAN工事	1	2	3	4
③移動通信設備工事	1	2	3	4
④CATV設備工事（光ファイバーケーブル工事、VOD設備工事を除く）	1	2	3	4
⑤VOD（ビデオ・オン・デマンド）設備工事	1	2	3	4
⑥その他（ ）	1	2	3	

問6 経営上の問題点について、該当するものの番号すべてに○印を付けてください。

1 従業員の確保が困難である。
2 経験者・熟練者の確保が困難である。
3 社員教育が不足している。
4 人件費が高い。
5 資金の調達が困難である。
6 受注時期が不安定である。
7 工事単価が低い。
8 設備の高度化が進んでいる。
9 競争が激しい。
10 処理能力が不足している。
11 その他（ ）

以上です。御協力ありがとうございました。
同封の返信用封筒にて御返送ください。